

財 政 事 情

『滋賀県基本構想～変わる滋賀 続く幸せ～』の実現に向けて



令和4年（2022年）5月

滋 賀 県

表紙の写真

①滋賀県政150周年

滋賀県は、明治5年（1872年）9月29日に滋賀県と犬上県が合併し、現在の県域となって成
立しました。令和4年（2022年）9月に滋賀県が誕生してから150年の節目を迎えるにあた
り、県民一人ひとりがこれまでの滋賀の歴史を学んで先人の努力を振り返り、滋賀に一層誇りや愛着
を持つとともに、未来を考える契機とすることを目的として、県政150周年を記念した様々な取組
を進めていきます。

②旧県庁舎と現在の県庁舎（大津市京町四丁目1番1号）

明治21年（1888年）に竣工した旧県庁舎は第3代知事井弘の主導で建設されました。昭和
12年（1937年）に取り壊されるまで、半世紀の間県政の舞台となりました。現在の庁舎は昭和
14年（1939年）に竣工し、平成26年（2014年）には登録有形文化財に登録されました。

は　じ　め　に

県の予算は、県民の皆さんの暮らしに密接にかかわるものであり、本県の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを広く知っていただく必要があることから、財政事情として年2回（5月と11月）、定期的に公表しています。

今回は令和4年度予算の概要、令和3年度下半期における予算の補正状況やその執行状況、そして公営企業の業務状況などについてご報告するとともに、経年変化で見た県財政の状況などをお知らせします。

目 次

I 滋賀県財政の動向

1 経年変化で見る滋賀県財政の状況	1
2 財政健全化に向けた取り組み	4

II 一般会計および特別会計の状況

1 令和4年度予算の概要	6
(1) 当初予算編成の基本方針	6
(2) 当初予算の規模等	7
(3) 当初予算のポイント	8
(4) 一般会計当初予算の内容	14
(5) 特別会計当初予算の状況	21
2 令和3年度下半期の財政状況	22

III 公営企業の業務状況

1 モーターボート競走事業の業務状況	24
2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況	28
3 病院事業の業務状況	32
4 工業用水道事業の業務状況	36
5 水道用水供給事業の業務状況	40

付 表	45
-----	----

I 滋賀県財政の動向

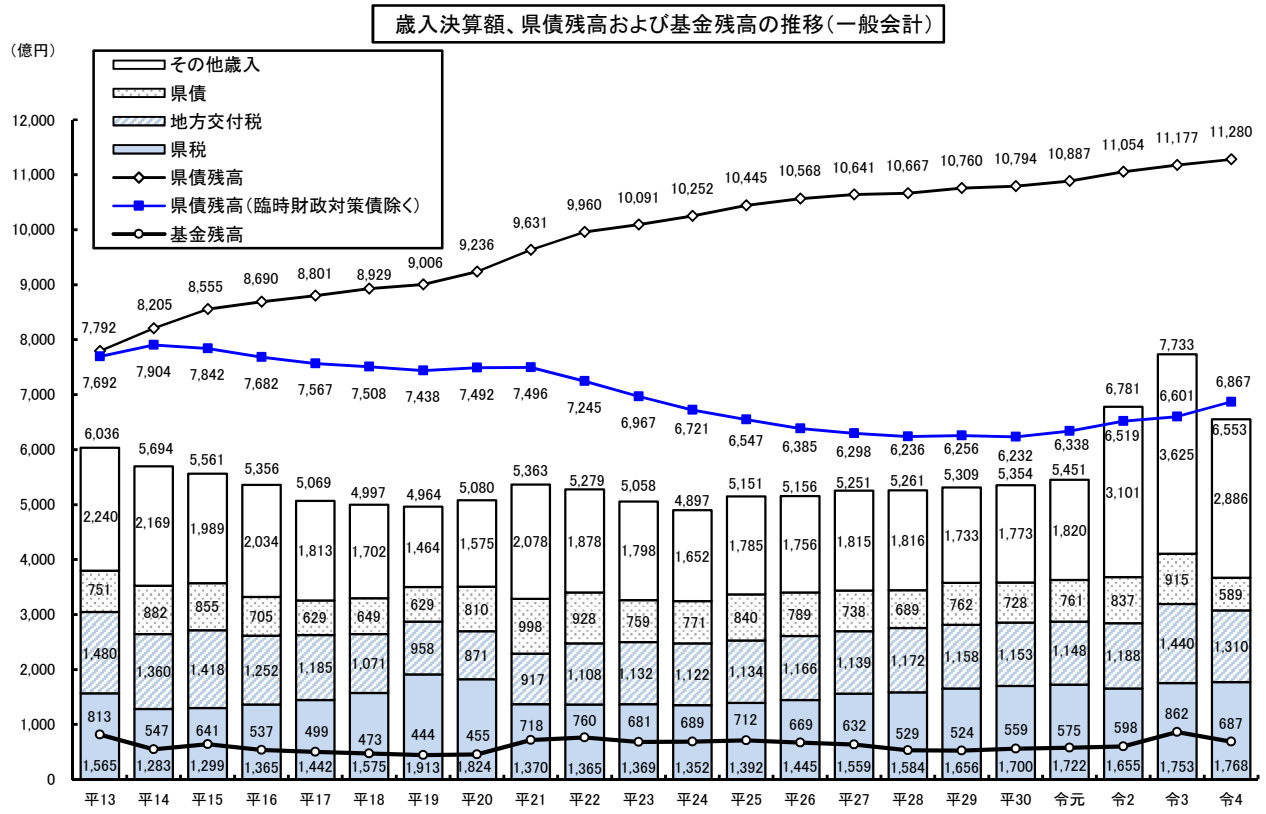
1 経年変化で見る滋賀県財政の状況

一般会計の歳入決算額、県債残高および基金残高を見ると、歳入規模は、平成16年度以降、おおむね5,000億円台で推移していましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により6,800億円程度まで増加し、令和3年度は7,000億円を上回る見込みです。その内訳を見ると、

- ・ 県税は、平成14年度に急激に落ち込んだ後、緩やかに回復しましたが、平成21年度の世界同時不況や法人事業税の一部国税化により、大幅な減収となりました。以降、ほぼ横ばいで推移した後、平成26年度から地方消費税の税率引上げや景気の回復傾向を反映し増加に転じましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業の業績悪化等により減収となりました。令和3年度は、企業の業績回復等により増収となる見込みです。
- ・ 地方交付税は、平成13年度からの臨時財政対策債（2ページ参照）への振替や三位一体の改革の影響により年々減少した後、平成21年度に県税の大幅な減収や国の交付税総額の増などにより増加に転じました。以降、ほぼ横ばいで推移しましたが、令和3年度は、国の補正予算に伴う再算定等により大幅に増加しました。
- ・ 県債は、平成13年度から臨時財政対策債の発行により増加し、その後、平成16年度以降ほぼ横ばいで推移しましたが、平成20年度以降は、県税収入の減少等に伴う臨時財政対策債の発行額の増加や、平成25年の台風18号による被害への対応に加え、防災・減災、国土強靱化対策、公共施設等の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等もあり、高い水準で推移しています。
- ・ その他歳入は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金や諸収入の増加などにより高い水準で推移しています。

こうした中、令和4年度末の県債残高は1兆1,128億円と、地方交付税の振替である臨時財政対策債(4,413億円)を除く実質的な県債残高は6,867億円となる見込みです。

また、県の預金である基金残高は、令和4年度末には687億円となる見込みです。



(注) 1 歳入決算額は、令和3年度は最終予算額、令和4年度は令和4年5月補正後予算額です。

2 県債については、借換債を除いています。

3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和3年度は決算見込額、令和4年度は令和4年5月補正後予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

説明

臨時財政対策債（地方交付税から振り替えられた地方債）とは

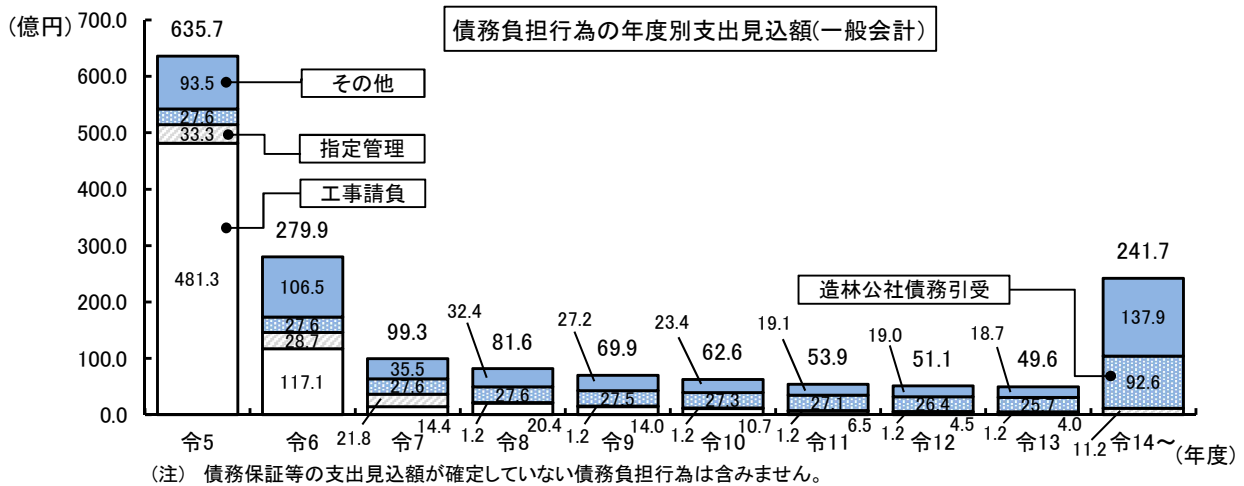
地方交付税は、所得税や法人税などに一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方自治体に配分・交付されます。交付税総額が不足する場合、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分については、各団体が地方債を発行して補填することとされています。この地方債が「臨時財政対策債」で、地方財政法第5条の特例となる地方債です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

県債の他に、将来の負担になるものとして、債務負担行為があります。予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にわたる債務や負担額が不明確な債務を負担する行為のことで、予算の一部を構成しています。

一般会計の債務負担行為における負担額は、債務保証等の支出見込額が確定していないものを除くと、令和5年度以降の合計で1,625億円であり、うち、一般財源の負担は1,000億円となっています。

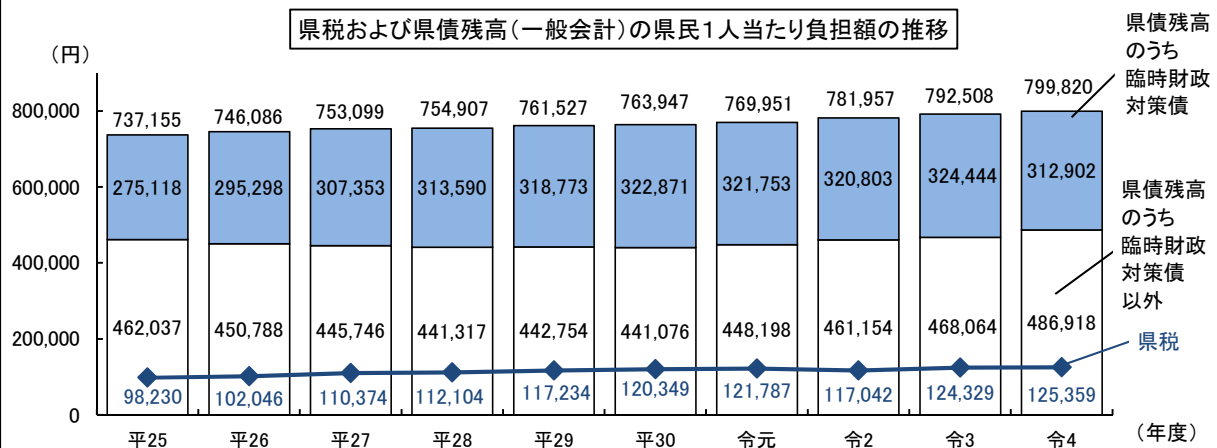
令和5年度以降の負担として最も大きいのは、滋賀県造林公社およびびわ湖造林公社の特定調停を受けての事業資金融資免責的債務引受によるものであり、令和31年度まで、合計で337億円となっています。

また、公共事業や施設整備などの工事請負に係るものが673億円、文化施設やスポーツ施設等の公の施設の管理運営（指定管理）に係るものが102億円となっています。



県民負担の状況

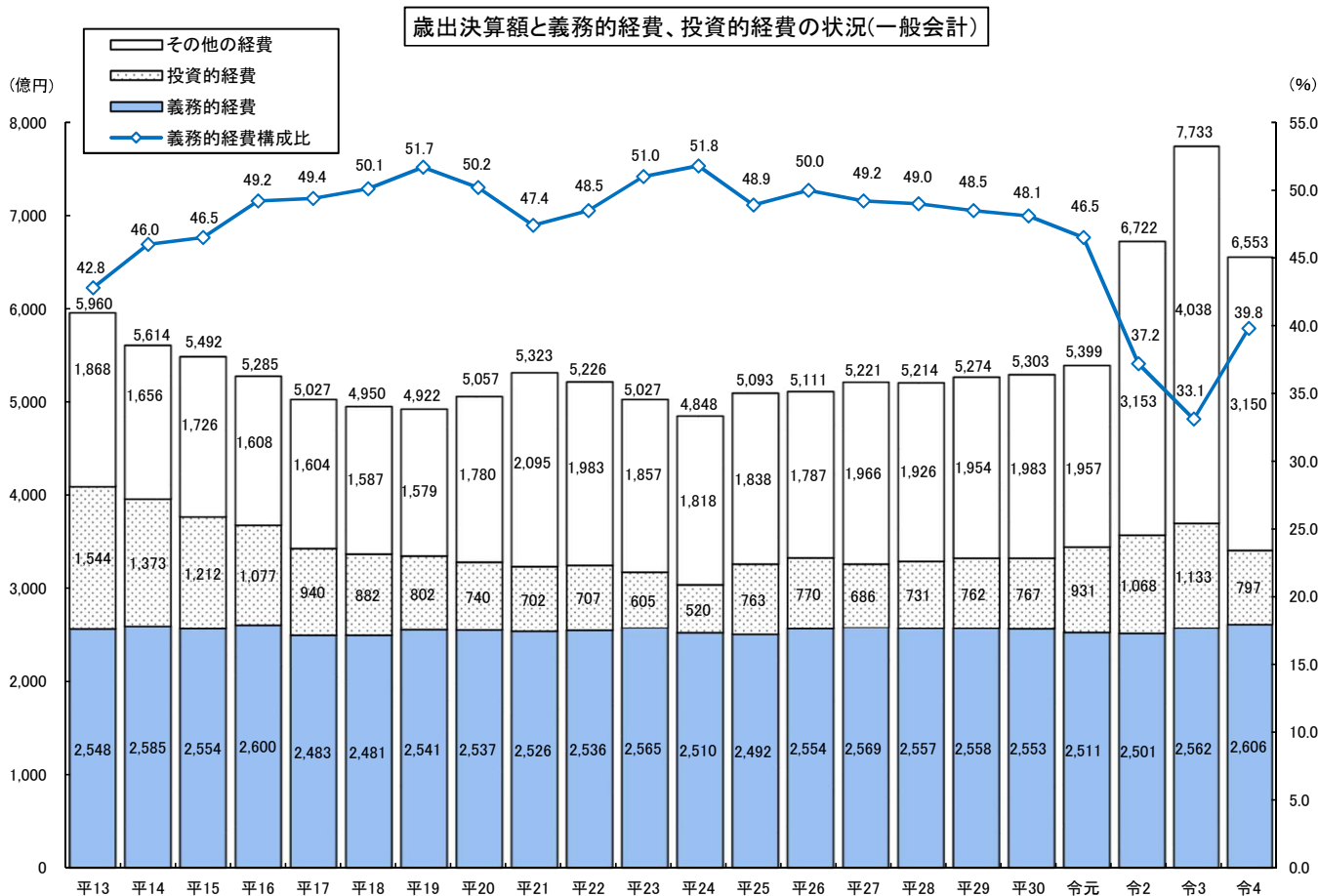
県債残高の県民1人当たりの負担額は、令和4年度末には、臨時財政対策債を含めた総額では799,820円、前年度比7,312円の増加、臨時財政対策債を除くと486,918円、前年度比18,854円の増加となる見込みです。また、県税収入を県の人口で割ると、令和4年度予算では125,359円となります。



(注) 県税の県民1人当たり負担額は県税決算額(令和3年度は最終予算額、令和4年度は令和4年5月補正後予算額)を、県債残高の県民1人当たり負担額は県債残高(令和2年度までは決算額、令和3年度および令和4年度は見込額)を、それぞれ各年10月1日現在の推計人口(平成27年度および令和2年度は国勢調査人口、令和4年度は令和3年度の人口)で除したものです。

次に、一般会計歳出決算額とその主な内訳の推移を見ると、まず、歳出規模は、平成14年度以降、財政構造改革による歳出削減の取り組み等により年々減少しましたが、平成20年度および平成21年度は国の経済危機対策への対応により一旦増加に転じました。その後、平成22年度の更なる事業見直し、平成23年度の「滋賀県行財政改革方針」に基づく歳出見直しの実施等により、また平成24年度は国の経済対策関連基金事業の減などにより年々減少してきましたが、平成25年度以降は国の経済対策への呼応や平成25年の台風18号による被害の復旧への対応、地方消費税の税率引上げに伴う市町交付金の増、社会保障関係費の増などに伴い増加傾向にありました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策経費の増などにより、令和2年度と比べて大幅な増額となる見込みです。主な内訳を見ると、

- ・ 職員給与費などの人件費、生活保護や児童扶養手当などの扶助費、県債の返済である公債費をあわせた、いわゆる義務的経費は、平成16年度までは増加傾向にありましたが、近年は平均年齢の低下をはじめとした職員の新陳代謝に伴う人件費の減などにより、ほぼ横ばいで推移しています。なお、歳出全体に占める義務的経費の割合については、近年、歳出規模が大きくなっていることから50%を下回って推移しています。
- ・ 投資的経費は、財政構造改革の取り組みにより、会館等公共施設整備の凍結や社会資本整備の重点化・効率化として進捗調整や規模の見直しなどを行ってきたことから、大幅に減少していましたが、令和元年度以降は、国の防災・減災、国土強靱化対策に基づく事業の増等により、増加傾向にありました。令和4年度は、(仮称)彦根総合運動公園整備の事業進捗等により減少しています。
- ・ その他の経費は、事業の見直しや重点化により削減に取り組んできましたが、後期高齢者医療などの法令に基づく裁量の余地の少ない社会保障関係の負担金等が増加していることに加え、税と社会保障の一体改革に伴う地方消費税の市町交付金や社会保障施策の充実に要する経費の増等により、近年は増加傾向にあります。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対策として、感染症予防対策事業費等が大きく増加していることから、令和2年度と比べて大幅な増額となる見込みです。



(注) 1 令和2年度までは決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は令和4年5月補正後予算額です。
 2 義務的経費の扶助費は市町以外に対するものであり、市町に対するものはその他の経費に区分しています。
 3 公債費は借換債を除いています。

2 財政健全化に向けた取り組み

○これまでの取り組み

本県では、基本構想等に基づき、県民福祉の向上や地域課題の解決に資する施策・事業を推進するとともに、景気の悪化局面では、国に呼応して緊急経済対策を実施し、県内経済の活性化に努めてきました。

一方、財政面においては、世界同時不況や三位一体の改革の影響等により、厳しい財政状況が見込まれたことから、平成10年度から平成26年度まで数次にわたり行財政改革の取り組みを実施してきました。

こうした取り組みにより、本県の財政状況は一定の改善は図られましたが、その一方で、人口減少や少子高齢化の進行など、解決すべき多くの行政課題に直面していたことから、平成26年度に、従来のような収支改善目標を改め、財源不足への対応は毎年度の予算編成で対応する方針に転換し、平成27年度から平成30年度までの県における行政経営の基本的な考え方と具体的な取り組み内容を定めた「滋賀県行政経営方針」を策定しました。計画期間において、プライマリーバランスは黒字を維持し、基金・県債の残高も概ね目標を達成しました。

○「滋賀県行政経営方針2019」に基づく実施計画の策定および推進

国は、平成27年度に「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示した「経済・財政再生計画」において、平成28年度から平成30年度までの間は、地方一般財源総額を平成27年度と実質的に同水準とすることとし、「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、さらに令和3年度まで据え置くこととしました。

本県においては、一般財源総額が据え置かれる中で、地方創生の取り組みを加速させる必要があることや、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に係る検討の進展、公共施設等の老朽化対策に係る方針策定といった状況の変化もあり、財政需要の拡大が見込まれることから、平成29年2月定例会議における議会決議も踏まえ、平成29年6月に、平成29年度から10年間の財政収支見通しを公表しました。

その後、再試算を行った結果、令和8年度までに累積で900億円を超える財源不足が見込まれる厳しい状況となったことから、平成31年3月に「滋賀県行政経営方針2019」（取組期間：令和元年度～令和4年度）を策定し、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図ることとしました。

また、令和4年2月に、直近の状況等を反映した財政収支見通しの試算を行いました。

○財政収支見通し（令和4年2月試算）

以下の前提条件により、今後の財政収支の見通しを試算しました。

全 体	<ul style="list-style-type: none"> ●財政収支見通しの期間は、令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの期間 ●令和4年1月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和4年度当初予算を基本に計上(コロナ対策関連は控除) 																			
	歳 入	県 税	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度の税収(猶予分を除く)をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.017、その他0.995))により試算 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目GDP成長率</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>1.5%</td> <td>2.0%</td> <td>1.7%</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>2.8%</td> <td>3.6%</td> <td>3.2%</td> <td>3.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に併せて変動させている。</p>				名目GDP成長率	R5	R6	R7	R8	ベースライン	1.5%	2.0%	1.7%	1.2%	成長実現	2.8%	3.6%	3.2%
名目GDP成長率		R5	R6	R7	R8															
ベースライン	1.5%	2.0%	1.7%	1.2%																
成長実現	2.8%	3.6%	3.2%	3.4%																
	地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度当初予算をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、内閣府試算の地方歳出総額の伸び率(下記)等を基に試算 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地方歳出総額の伸び率</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>0.6%</td> <td>1.0%</td> <td>0.8%</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>1.0%</td> <td>1.8%</td> <td>2.1%</td> <td>2.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(収入) 県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)と算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上</p>				地方歳出総額の伸び率	R5	R6	R7	R8	ベースライン	0.6%	1.0%	0.8%	0.5%	成長実現	1.0%	1.8%	2.1%	2.1%
地方歳出総額の伸び率	R5	R6	R7	R8																
ベースライン	0.6%	1.0%	0.8%	0.5%																
成長実現	1.0%	1.8%	2.1%	2.1%																
歳 出	国庫支出金・ 県債・基金	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和4年度当初予算と同額として試算 ●臨時債は、既往債に係る償還分に半折対象分を加えて試算 																		
	人 件 費	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※国スポ・障スポ等では、組織体制について、一定の増員を反映(開催年100人程度) 人事委員会勧告の内容は、直近(令和3年度)まで反映 																		
	大規模事業等	<ul style="list-style-type: none"> ●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算 																		
	社会保障費	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算 																		
	公 債 費	<ul style="list-style-type: none"> ●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.1%~+0.2%)を考慮して借入先別に設定) 																		

①収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		R4	R5	R6	R7	R8
歳入	歳税	1,768	1,793	1,825	1,854	1,876
	地方交付税	1,310	1,230	1,160	1,160	1,140
	県債(行革債除く)	544	655	675	651	528
	臨財債	120	119	113	112	111
	その他	2,622	2,218	2,201	2,257	2,071
	計 A	6,244	5,896	5,861	5,922	5,615
歳出	義務的経費	3,126	3,131	3,105	3,082	3,053
	人件費	1,690	1,690	1,683	1,661	1,652
	扶助費	649	656	673	690	709
	公債費	787	785	749	731	692
	投資的経費	787	969	1,004	977	727
	その他	2,527	2,004	1,990	2,033	1,971
	計 B	6,440	6,104	6,099	6,092	5,751
財源不足額 A-B C		▲ 196	▲ 208	▲ 238	▲ 170	▲ 136

成長実現ケース		R4	R5	R6	R7	R8
歳入	歳税	1,768	1,816	1,877	1,936	2,001
	地方交付税	1,310	1,210	1,120	1,120	1,080
	県債(行革債除く)	544	656	677	654	531
	臨財債	120	120	115	115	114
	その他	2,622	2,229	2,227	2,298	2,132
	計 A	6,244	5,911	5,901	6,008	5,744
歳出	義務的経費	3,126	3,131	3,105	3,082	3,055
	人件費	1,690	1,690	1,683	1,661	1,652
	扶助費	649	656	673	690	709
	公債費	787	785	749	731	694
	投資的経費	787	969	1,004	977	727
	その他	2,527	2,012	2,008	2,062	2,016
	計 B	6,440	6,112	6,117	6,121	5,798
財源不足額 A-B C		▲ 196	▲ 201	▲ 216	▲ 113	▲ 54

②財源不足の状況

(億円)

	R5	R6	R7	R8
ベースラインケース	▲ 208	▲ 238	▲ 170	▲ 136
※再掲 (累計)	(▲ 208)	(▲ 446)	(▲ 616)	(▲ 752)
成長実現ケース	▲ 201	▲ 216	▲ 113	▲ 54
※再掲 (累計)	(▲ 201)	(▲ 417)	(▲ 530)	(▲ 584)
中間値	▲ 205	▲ 227	▲ 142	▲ 95
(累計)	(▲ 205)	(▲ 432)	(▲ 574)	(▲ 669)

○財源不足への対応

上記のとおり令和8年度までの累計では、669億円の財源不足が見込まれる厳しい状況であり、財源対策的な県債(行革債)を最大限活用しても、追加の対策を行わない場合、今後、財源調整的な基金が枯渇する可能性があることや、防災・減災、国土強靱化対策等への対応により、臨時財政対策債を除く県債残高が増加傾向にあることから、基金残高の確保、県債残高の低減に向けて、令和4年度中に対応策を取りまとめる予定です。

財政運営上の目標と実績

- ・財源調整的な基金残高 毎年度 160 億円程度を維持
(実質赤字比率の財政再生基準5%に相当する赤字額に対応しうる額)
➡ 令和3年度末見込額 517 億円
- ・臨時財政対策債を除く県債残高 令和4年度末 6,700 億円程度
(国土強靱化対策等の財政需要に対応しつつ、財政規模および人口が類似する団体の県債残高の平均まで)
➡ 令和3年度末見込額 6,601 億円

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 令和4年度予算の概要

(1) 当初予算編成の基本方針

現在が大きな転換期にあるとの認識の下、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現を目指していく必要があります。そのため、令和4年度は、以下の基本的な方向性により当初予算編成を行いました。

【基本的な方向性】

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

医療提供体制の充実・強化や感染拡大防止対策、経済・雇用・生活支援対策など、これまで実施してきた対策等を踏まえて、令和4年度においても引き続き実施が必要な事業に適切に対応する。

(2) 「健康しが」実現のため、新たな課題に機動的かつ柔軟に対応する施策構築

- ・感染症を機に世界は大きく、急速なスピードで変化しているところであり、このような大きな転換期にある中で、新たに顕在化した課題や社会の流れに機動的かつ柔軟に対応していく必要がある。
- ・そのため、「ひとづくり」を最も重視するテーマとして、「4つの柱」と「4つの柱を貫くテーマ」に基づいて施策を構築し、「人」「社会」「自然」すべての面において充足した本当の意味での「健康しが」をつくり、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現を目指していく。

【最も重視するテーマ】

ひとづくり

【4つの柱】

ひとの健康

柱① 子ども・次世代

柱② こころの健康

社会の健康

柱③ 活力ある滋賀づくり

自然の健康

柱④ グリーン社会への挑戦

【4つの柱を貫くテーマ】

DXの推進

「より良き自治」
の追求

(3) 財政健全化の推進

行政経営方針2019に基づき実施している収支改善の取組の継続に加え、県財政の持続性・安定性の確保のため、効果性・効率性を追求し、効果を高めることで、限られた財源の中でも持続可能な財政運営を確保する。

- ・感染症対策の事務・事業も含め、効果性・効率性を追求することで、限られた人材や財源の中でも持続可能な財政運営を確保する。
- ・大規模事業については、既に着手済みのもので、および取組が具体化しているもので知事との協議を了し、事業実施の方針が決定されたものに限る。

(2) 当初予算の規模等

	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増減（前年度比）
一般会計	6,440億30百万円	6,669億80百万円	△229億50百万円（△3.4%）
通常分	5,649億43百万円	5,648億42百万円	1億1百万円（0.0%）
新型コロナウイルス 感染症対策分	790億87百万円	1,021億38百万円	△230億51百万円（△22.6%）
特別会計	2,492億73百万円	2,333億29百万円	159億44百万円（6.8%）
企業会計	1,416億57百万円	1,323億18百万円	93億39百万円（7.1%）

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算の概要】

○一般会計の総額は前年度から減少（新型コロナウイルス感染症対策を除く通常分は増加）

- ・新型コロナウイルス感染症対策関連事業によるもの。

【支出の増減のうち主なもの】

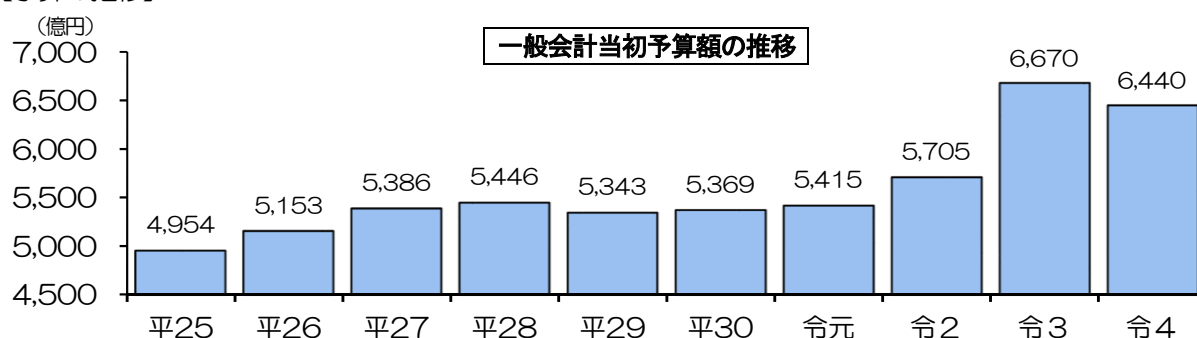
- 医療提供体制の充実・強化（病床確保事業、宿泊・自宅療養対策事業等） +142億円
- 中小企業振興資金貸付金 △392億円

- ・通常分は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係施設整備の進捗による減少などがある一方、看護、介護、障害福祉などの現場で働く方々の収入引上げのための処遇改善事業費、CO₂ネットゼロ推進費、びわ湖ホールの音響・照明設備更新などの整備費の増加などによるもの。

【支出の増減のうち主なもの】

- 看護、介護、障害福祉などの現場で働く方々の収入の引上げ + 19億円
- CO₂ネットゼロ推進費 + 17億円
- 施設・インフラ整備の進捗による増減
 - ・びわ湖ホール施設整備事業費（音響・照明設備更新等） + 10億円
 - ・国スポ・障スポ大会関係施設整備（（仮称）彦根総合運動公園等） △ 39億円

【予算の推移】



- ・当初予算額は、平成26年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円を突破して過去最大規模に増加

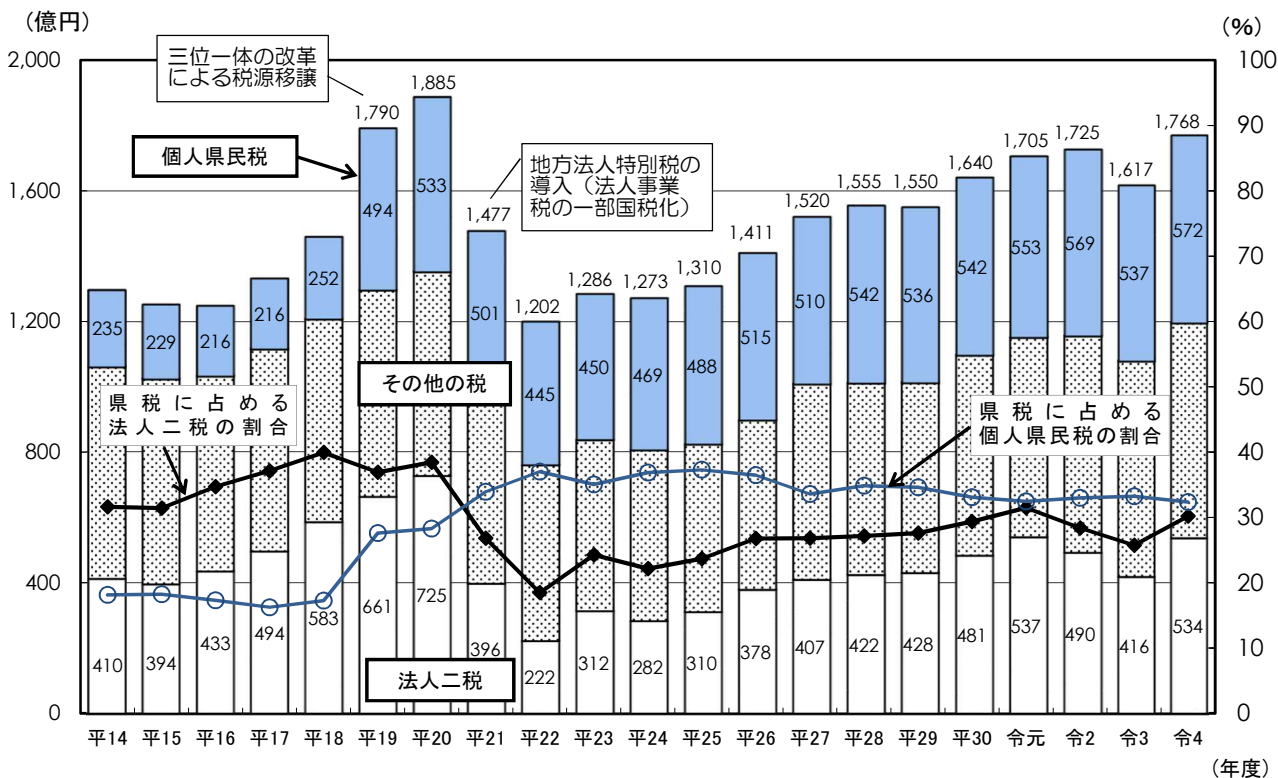
(3) 当初予算のポイント

ポイント1 県税は、法人二税の大幅な増収等により増加

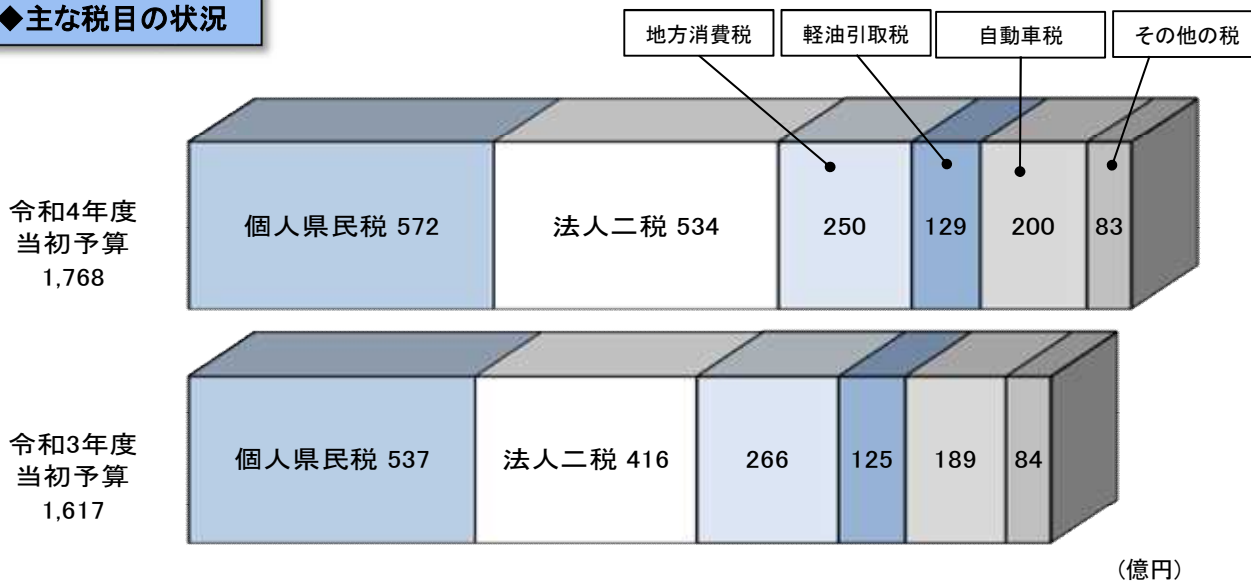
県税収入は、対前年度当初予算比で大きく増加し、151億円増(+9.3%)の1,768億円となる見込みです。製造業の海外需要が回復傾向にあり、企業業績が持ち直しつつあること等から、法人二税や個人県民税等の増収が見込まれます。

なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は以下のとおりです。

県税当初予算額の推移



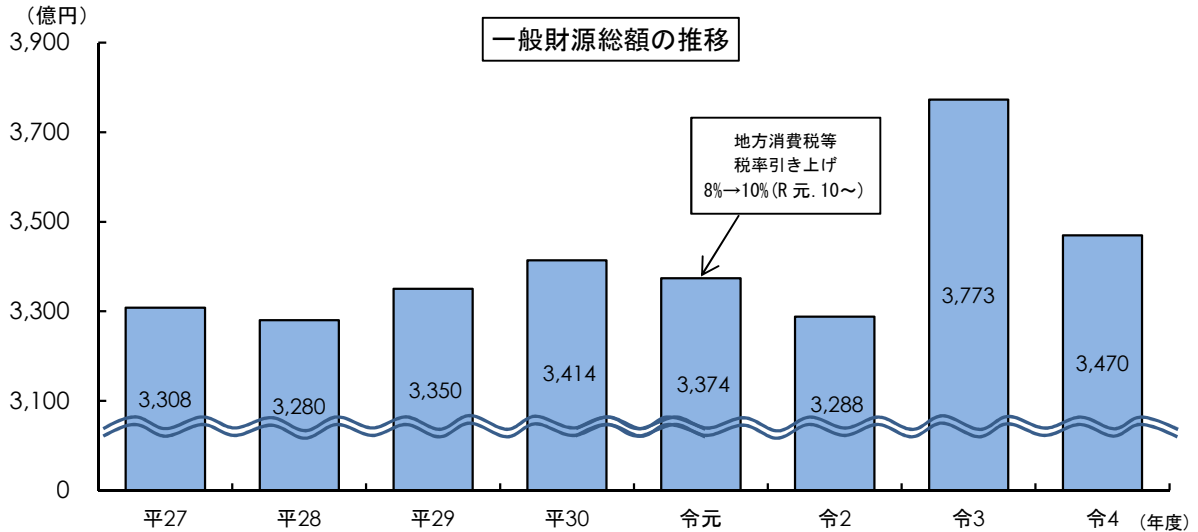
◆主な税目の状況



ポイント2

一般財源総額については地方交付税や臨時財政対策債などの減少により前年度から減少

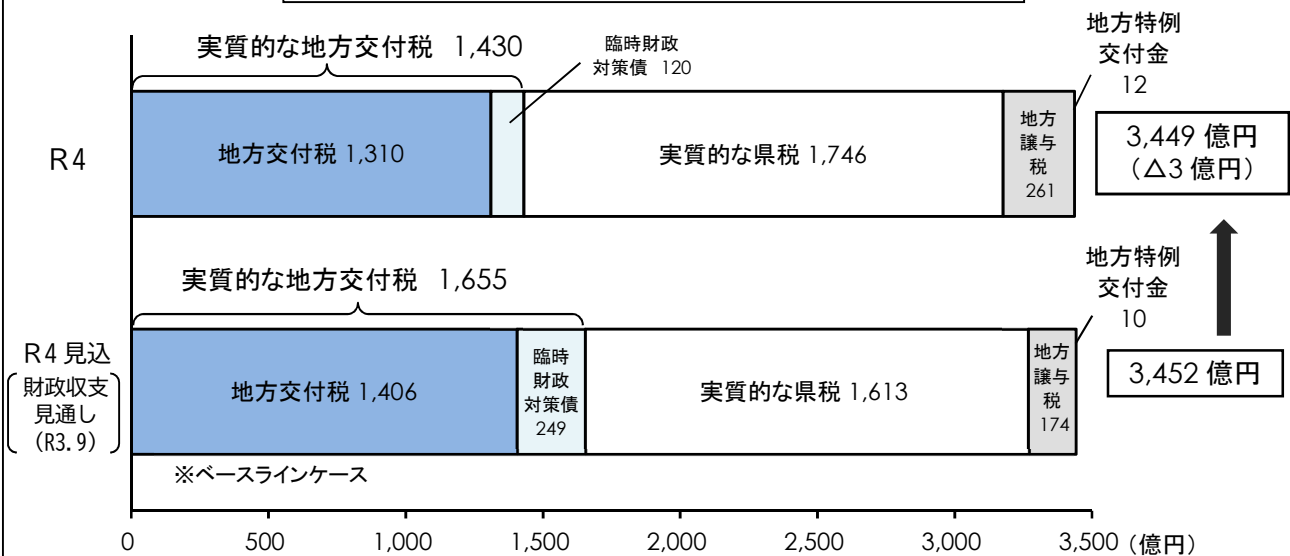
令和4年度当初予算における一般財源総額は、地方交付税および臨時財政対策債の減少が見込まれることなどにより、令和3年度最終予算比で303億円減（△8.0%）となり、3,470億円となる見込みです。



(注)1 令和2年度までは決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は当初予算額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、令和3年9月の財政収支見通しの再試算との比較では、地方消費税清算金の収入・支出の相殺等をした実質的な一般財源総額は3億円減（△0.1%）を見込んでいます。

実質的な一般財源総額の比較(対財政収支見通し(R3.9))



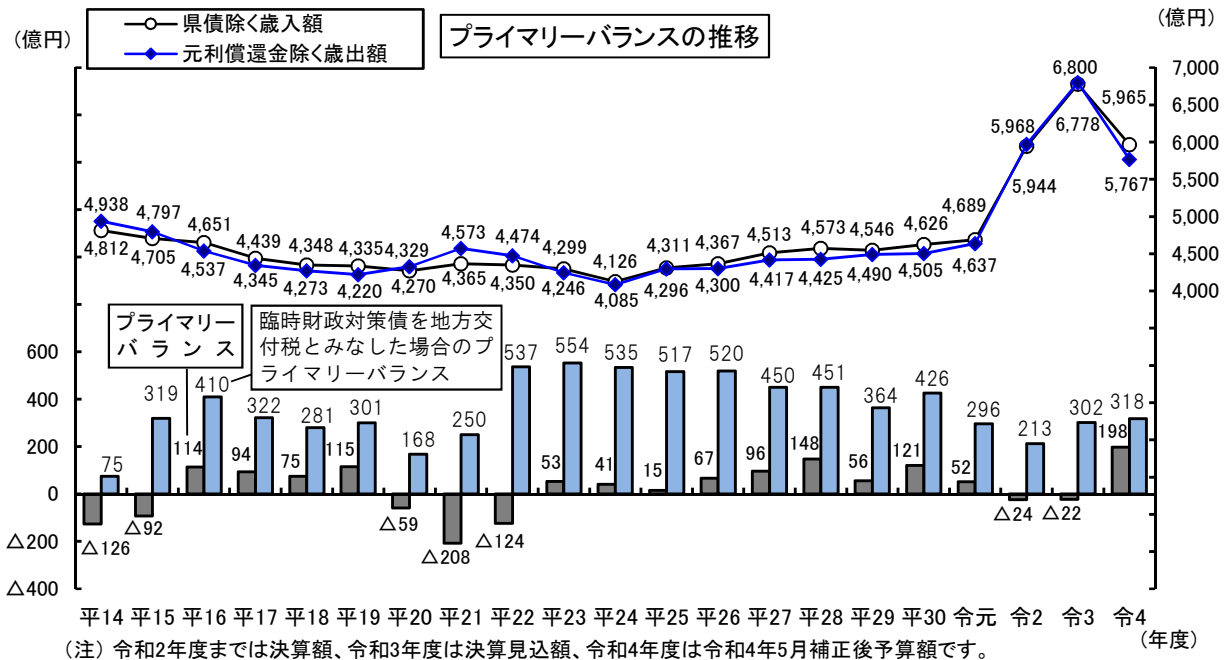
(注) 実質的な県税は、県税に地方消費税清算金収入を加えた額から、地方消費税清算金支出および市町への税関係交付金を控除した額であり、この実質的な県税に、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債を加えた額を実質的な一般財源総額としています。

ポイント3

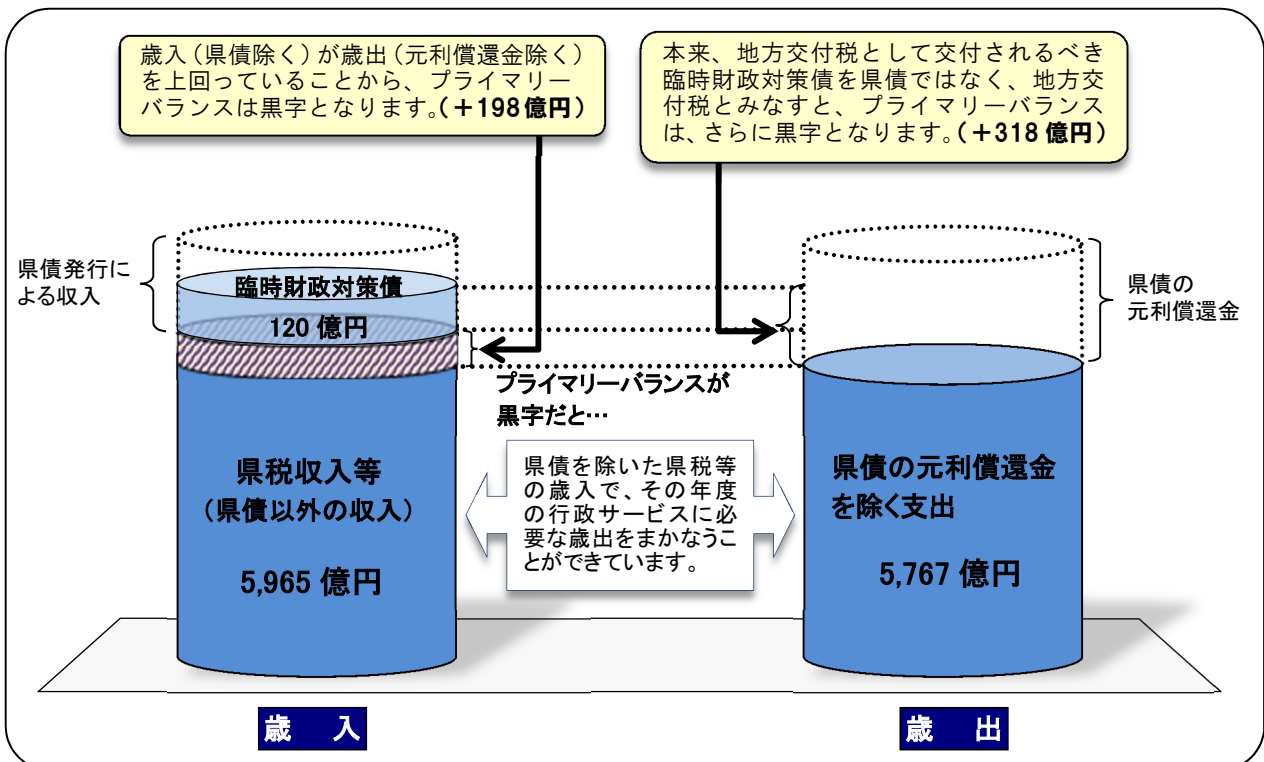
プライマリーバランスは、前年度から改善

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

令和4年度予算では、令和3年度から改善し、3年ぶりにプラスとなる見込みです。また、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債を県債ではなく、地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスはプラスを維持しています。

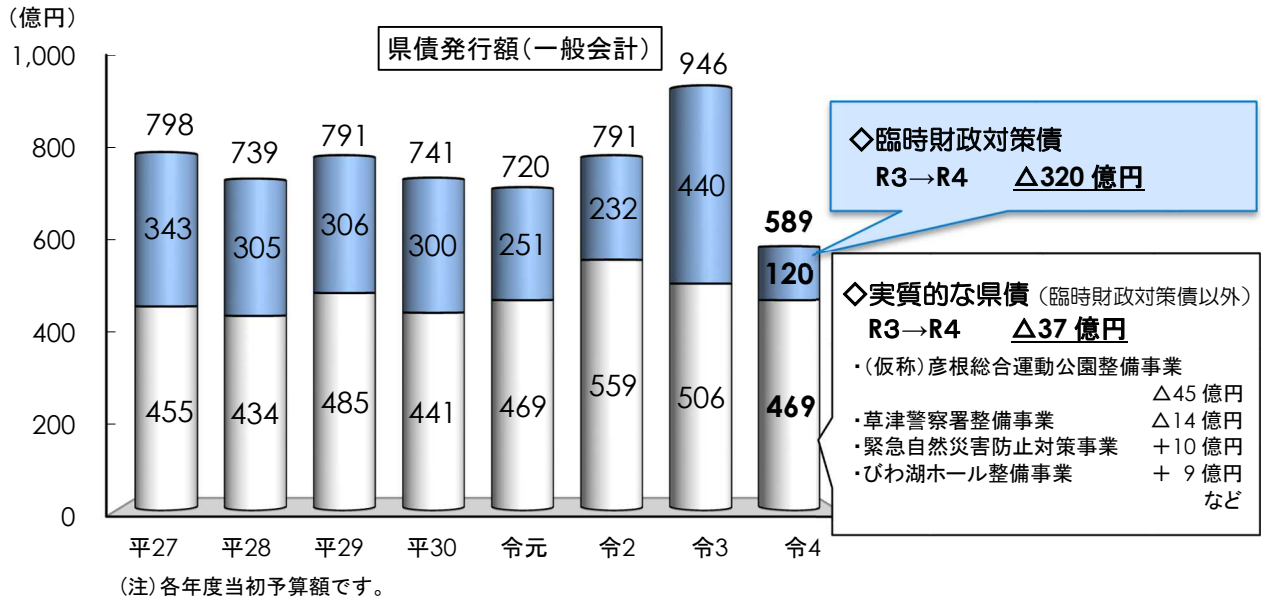


令和4年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。

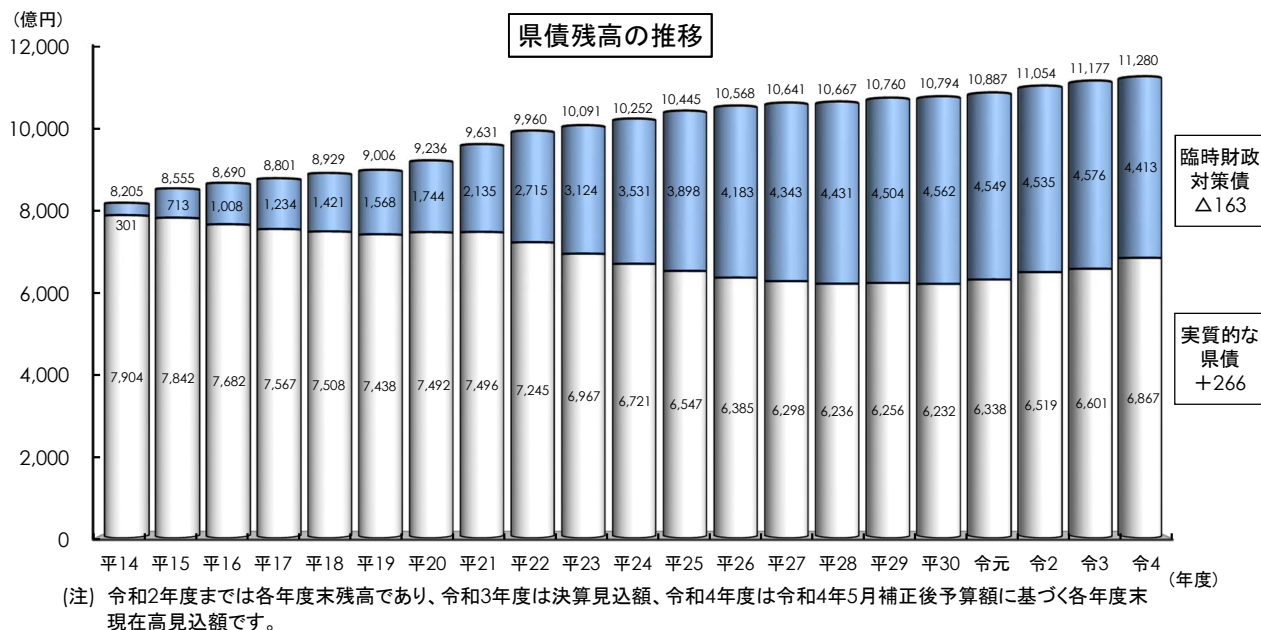


ポイント4 県債については、抑制に努めるものの、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高が増加。

県債発行額は589億円で、対前年度当初予算比357億円(37.8%)の減となっています。これは、(仮称)彦根総合運動公園整備事業の進捗や草津警察署の移転新築の完了による発行額の減額があったことに加え、臨時財政対策債の発行額が対前年度当初予算比320億円減となったことが主な要因となっています。



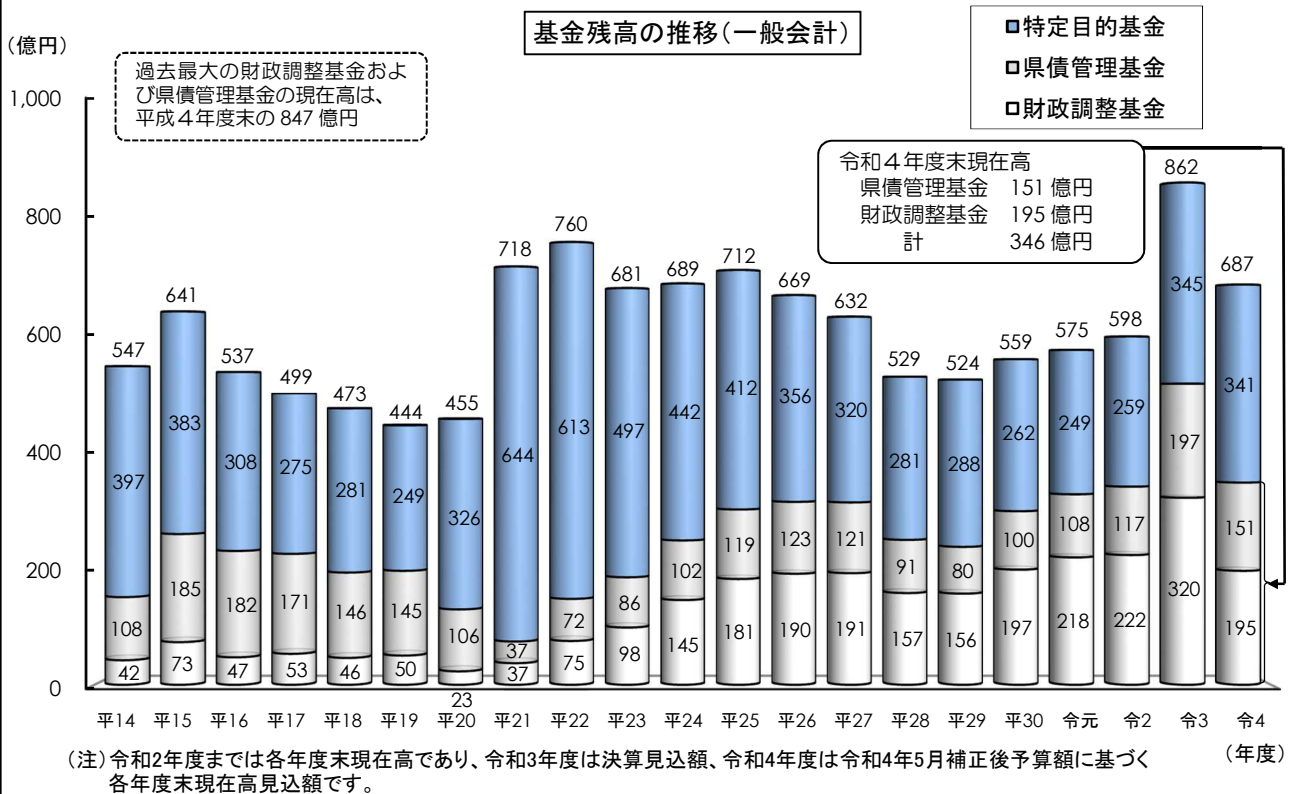
これまで、年々増加している県債残高は、令和4年度末には令和3年度末から減少し、1兆1,280億円になる見込みですが、県民のみなさんの安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、臨時財政対策債を除く県債残高は増加が見込まれ、令和4年度末時点では6,867億円となる見込みです。



ポイント5 財源調整的な基金については、取崩により残高が減少

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金は合計で172億円取り崩すこととしており、令和4年度末の残高は両基金あわせて346億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■令和4年度中の取り崩し予定額(億円)

財政調整基金	125.9
県債管理基金	46.4
福祉・教育振興基金	3.5
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	2.5
文化財保存基金	1.4
琵琶湖管理基金	2.5
琵琶湖森林づくり基金	8.1
地域医療介護総合確保基金	33.8
子育て支援対策臨時特例基金	2.0
子ども・若者基金	0.5
鉄軌道関連施設整備促進等基金	1.2

■令和4年度末現在高見込み(億円)

財政調整基金	194.7
県債管理基金	150.8
福祉・教育振興基金	72.6
公共建築物等長寿命化等推進基金	40.1
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	12.5
文化振興基金	10.9
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	45.9
琵琶湖管理基金	14.4
後期高齢者医療財政安定化基金	16.0
中小企業活性化推進基金	11.3

ポイント6 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和4年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入 引上げ分の地方消費税収 **16,651 百万円**

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出 社会保障施策に要する経費 **77,444 百万円**

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	15,125,129	1,205,071	8,102,132	5,817,926
	障害者福祉事業	12,090,382	1,194,346	1,019,777	9,876,259
	高齢者福祉事業	1,735,972	582,228	507,636	646,108
	生活保護事業	1,335,563	875,290	45,440	414,833
	母子福祉事業	361,265	119,130	20,008	222,127
	低所得者支援事業	8,541	6,405	177	1,959
	その他	174,125	4,013	169,754	358
	小計	30,830,977	3,986,483	9,864,924	16,979,570
社会 保険	後期高齢者医療事業	15,902,099	121,774	1,757,543	14,022,782
	介護保険事業	16,321,735	0	2,401,689	13,920,046
	国民健康保険事業	10,848,701	7,729	1,901,853	8,939,119
	小計	43,072,535	129,503	6,061,085	36,881,947
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,561,153	1,288,324	506,565	766,264
	医療に係る施策事業	844,313	525,158	217,821	101,334
	その他	134,648	128,534	505	5,609
	小計	3,540,114	1,942,016	724,891	873,207
合	計	77,443,626	6,058,002	16,650,900	54,734,724

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

11,049,118 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	5,970,245 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	707,282 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	497,119 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	407,258 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	352,385 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	325,863 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	1,841,201 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,274,496 千円)

○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

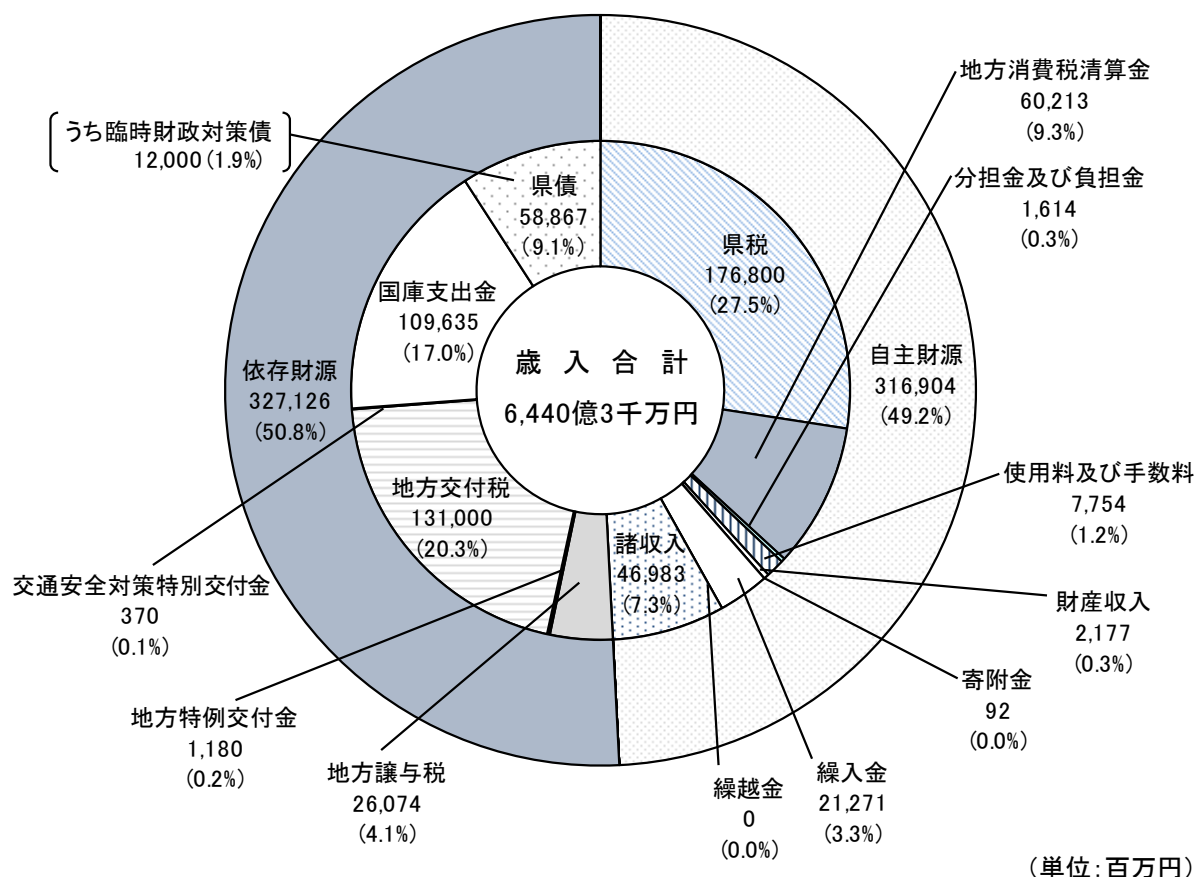
5,601,782 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	4,930,206 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	671,576 千円

(4) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



○歳入予算増減の主な状況

県税 +151 億円 (+9.3%、④1,768 億円 ← ③1,617 億円)

○個人県民税 + 35 億円 (+ 6.5%)

給与所得者に係る一人当たり給与所得の増加等により増収が見込まれることから、対前年度比 35 億円増の 572 億円を計上しています。

○法人二税 + 118 億円 (+28.3%)

製造業の海外需要が回復傾向にあり、企業業績が持ち直しつつあること等により増収が見込まれることから、対前年度比 118 億円増の 534 億円を計上しています。

○地方消費税 △ 16 億円 (△ 6.1%)

輸出産業の好調を受け、輸出商品の仕入れにかかった地方消費税の還付が増加し、減収が見込まれることから、対前年度比 16 億円減の 250 億円を計上しています。

地方譲与税 +91 億円 (+54.0%、④261 億円 ← ③170 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため特別法人事業税(国税)を再配分する特別法人事業譲与税があり、対前年度比 91 億円増(+60.7%)の 241 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 17.1 億円、都道府県自動車重量譲与税を 1.5 億円、石油ガス譲与税を 0.6 億円、森林環境譲与税を 0.5 億円計上しています。

地方交付税 +90 億円 (+7.4%、④1,310 億円 ← ③1,220 億円)

令和4年度の国の地方財政計画では、地方税および地方譲与税の大幅な増収とともに地方交付税総額が増加される一方、臨時財政対策債は大幅に抑制されました。また、地方交付税交付団体ベースの一般財源総額は前年度とほぼ同程度の62.0兆円が確保されています。

本県においても、法人二税等の県税や特別法人事業譲与税の増収が見込まれますが、臨時財政対策債について前年度に比べ320億円の減を見込んでいることから、本県への交付額としては、前年度に比べ90億円増の1,310億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,430 億円 (対前年度比 △230 億円 △13.9%)

国庫支出金 +119 億円 (+12.1%、④1,096 億円 ← ③977 億円)

(増加) 感染症対策費	新型コロナウイルス感染症対策に伴う増
介護保険制度運営事業費	処遇改善事業の実施に伴う増
(減少) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	R4 に活用できる財源の減
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	事業費の減
県営かんがい排水事業費	国土強靱化対策事業が R3 補正での対応となったことに伴う減

繰入金 +87 億円 (+69.1%、④213 億円 ← ③126 億円)

○財源不足額の増加により以下の基金の取崩し額が増加

財政調整基金 +63 億円(+150.0%) ④105 億円 ← ③42 億円(R4 末残高 195 億円)

県債管理基金 +25 億円(+117.2%) ④46 億円 ← ③21 億円(R4 末残高 151 億円)

○各基金の目的に沿って活用

CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金 +2 億円(皆増) ④2 億円 ← ③0 億円(R4 末残高 13 億円)

子ども・若者基金 +1 億円(皆増) ④1 億円 ← ③0 億円(R4 末残高 9 億円)

諸収入 △393 億円 (△45.6%、④470 億円 ← ③863 億円)

(増加) 建築事業費	モーターボート競走事業会計等から受託する事業量の増加
ワクチン接種業務費	広域ワクチン接種の実施による接種数等に応じた市町からの財源受入(市町は国庫支出金を財源に県に支払う)
モーターボート競走事業会計繰入金	開催収益の増加による増(④10 億円 ← ③6 億円)
(減少) 中小企業関係資金	制度見直しおよび新規貸付枠の減による貸付金の減少
地域総合整備事業資金	事業の完了

県債(臨時財政対策債含む) △357 億円 (△37.8%、④589 億円 ← ③946 億円)

県債(// 除く) △37 億円 (△7.3%、④469 億円 ← ③506 億円)

○県債(臨時財政対策債除く)の主な増減要因

(増加) 緊急自然災害防止対策事業、びわ湖ホール施設整備事業費

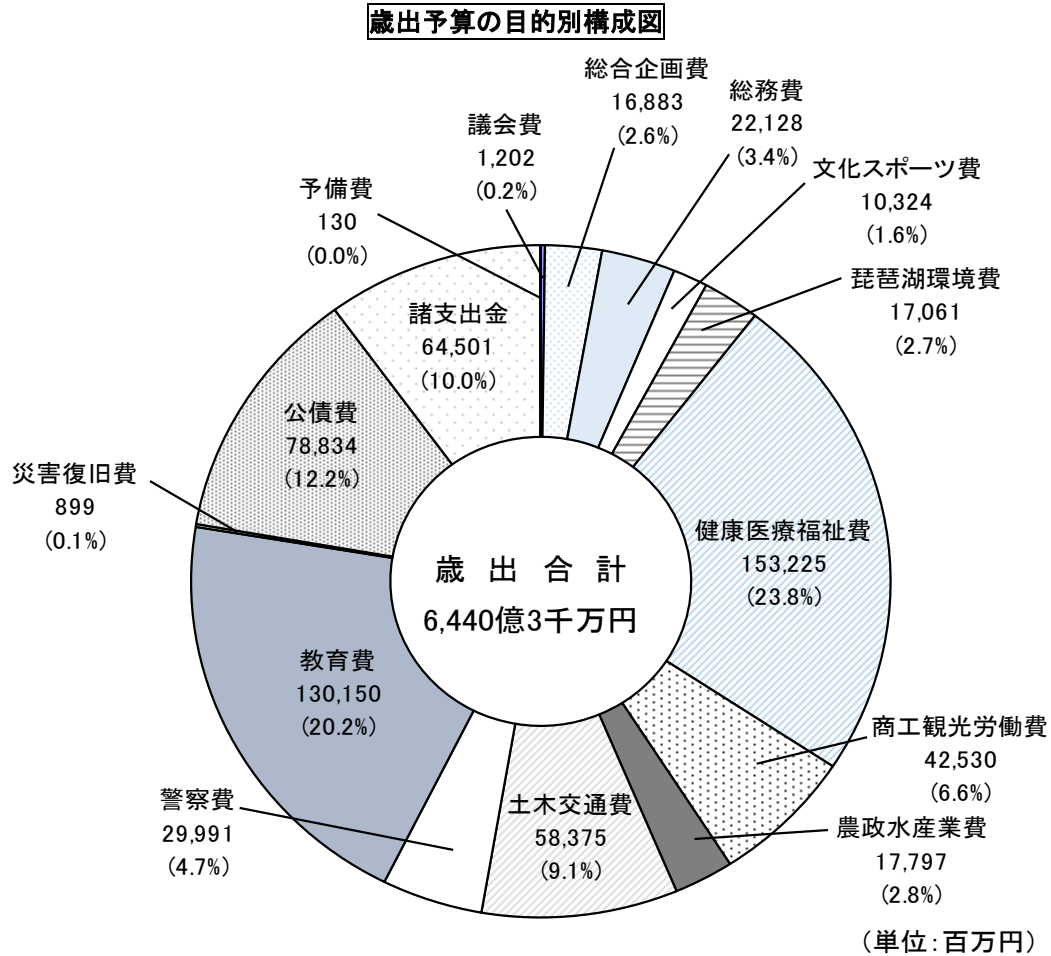
(減少) (仮称)彦根総合運動公園整備事業費、草津警察署移転新築の完了

○こうした結果、県債残高は、令和4年度末に1兆1,280億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,867億円となり、令和3年度末見込みより、266億円の増となっています。

付表 第4表 令和4年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較) → 48ページ

第5表 最近3カ年における県税の決算予算額 → 49ページ

○歳出予算（目的別）



○歳出予算（目的別）増減の主な状況

総合企画費 +29 億円 (+21.0%、④169 億円 ← ③140 億円)

PCR等検査無料化事業費 +21.8億円、滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金積立金 +15.0億円、防災航空体制の整備・運航費 +3.9 億円、県域映像情報発信強化事業費 +2.0 億円、地域総合整備事業費 △15.5 億円、原子力防災対策の推進費 △3.5 億円

総務費 +9 億円 (+4.3%、④221 億円 ← ③212 億円)

選挙執行費（知事、県議（補選、一般）） +9.7 億円、選挙執行費（参議院議員） +7.8 億円、選挙執行費（衆議院議員） △9.0 億円、退職手当（知事部局） △2.9 億円

文化スポーツ費 +27 億円 (+34.8%、④103 億円 ← ③76 億円)

滋賀アリーナ整備事業費 +11.3 億円、びわ湖ホール施設整備事業費 +10.0 億円、（仮称）彦根総合運動公園整備事業費 +5.0 億円、文化財保存修理受託事業費 +3.9 億円、国スポ・障スポ大会開催準備事業費 +3.9 億円、希望が丘文化公園施設整備事業費 △4.7 億円、東京オリンピック・パラリンピックスポーツ交流創出事業費 △2.5 億円

琵琶湖環境費 △2 億円 (△0.9%、④171 億円 ← ③173 億円)

全国植樹祭開催事業費 +3.0 億円、琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 △2.4 億円、滋賀県環境事業公社出えん金 △0.9 億円

健康医療福祉費 +202 億円 (+15.2%、④1,532 億円 ← ③1,330 億円)

感染症発生時対策費 +83.3 億円、感染症予防対策事業費 +70.0 億円、
感染症発生動向調査事業費 +18.6 億円、介護職員等処遇改善事業費 +11.0 億円、
滋賀県子ども・若者基金積立金 +10.0 億円、病院事業負担金 +8.0 億円、
障害福祉職員処遇改善事業費 +4.6 億円、看護職員等処遇改善事業費 +3.1 億円、
児童福祉施設給付事業費 +2.9 億円、国民健康保険都道府県繰出金 +2.8 億円、
地域医師確保推進事業費 △4.8 億円、不妊治療費助成事業費 △4.1 億円

商工観光労働費 △408 億円 (△49.0%、④425 億円 ← ③833 億円)

東北部工業技術センター庁舎整備費 +4.1 億円、「今こそ滋賀」観光推進事業費 +1.0 億円、
中小企業振興資金貸付金 △391.3 億円、中小企業振興資金利子補給事業費 △5.7 億円、
新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業費 △5.5 億円、
工業技術総合センター庁舎整備費 △4.1 億円、離職者早期再就職支援事業費 △3.0 億円

農政水産業費 △20 億円 (△10.2%、④178 億円 ← ③198 億円)

国営土地改良事業費負担金 +2.5 億円、土地改良公共事業 △14.1 億円、
産地競争力の強化対策事業費 △4.8 億円、県営換地清算金 △2.5 億円

土木交通費 △12 億円 (△2.0%、④584 億円 ← ③596 億円)

受託建築事業費 +8.1 億円、県営住宅建設事業費 +7.8 億円、
近江鉄道線再構築事業費 +3.2 億円、補助砂防障害防止対策事業費 +2.5 億円、
補助都市計画街路事業費 +2.5 億円、補助広域河川改修事業費 +2.1 億円、
地方合同庁舎整備事業費 +1.8 億円、単独河川改良事業費 +1.6 億円、
単独都市公園事業費 △43.9 億円、補助都市公園事業費 △3.8 億円

警察費 △15 億円 (△4.7%、④300 億円 ← ③315 億円)

警察施設長寿命化対策経費 +2.5 億円、草津警察署移転新築経費 △17.2 億円

教育費 △22 億円 (△1.7%、④1,301 億円 ← ③1,323 億円)

県立養護学校増築事業費 +3.6 億円、教職員退職手当 △12.7 億円、
教職員給与費(退職手当以外) △9.7 億円、施設改修費(高等学校・特別支援学校) △3.1 億円

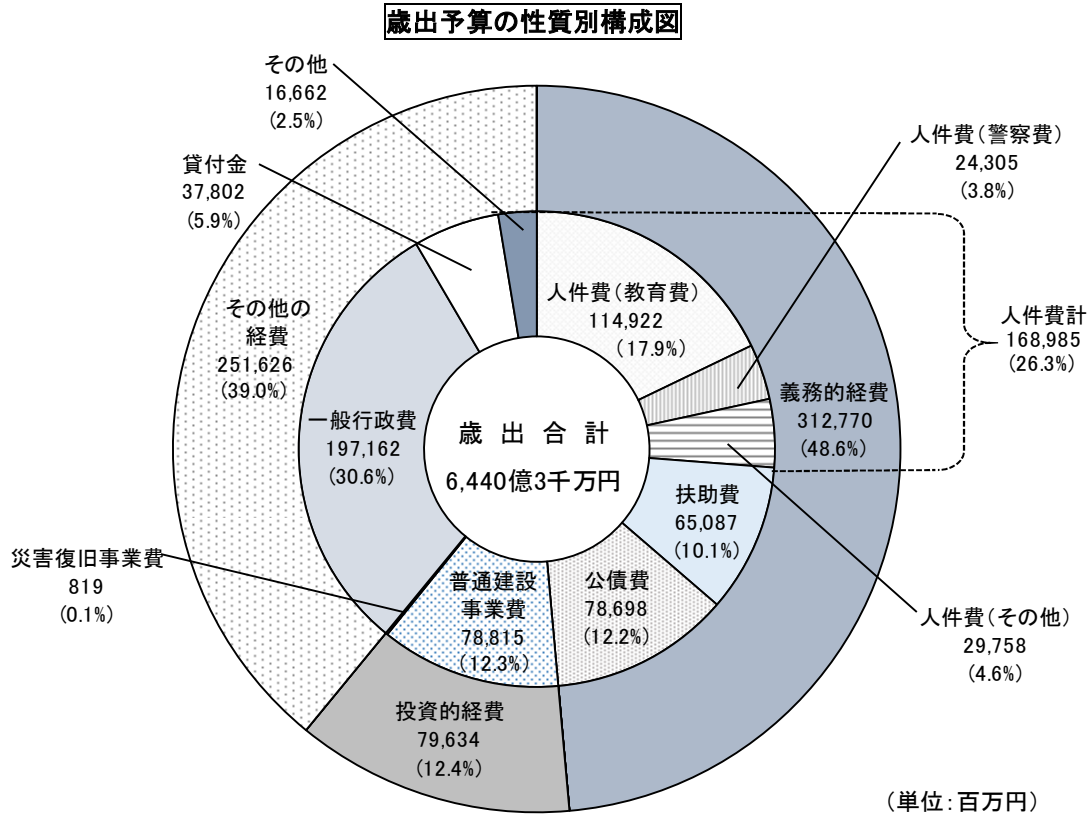
公債費 +5 億円 (+0.7%、④788 億円 ← ③783 億円)

元金 +10.8 億円、利子 △5.6 億円

諸支出金 △23 億円 (△3.5%、④645 億円 ← ③668 億円)

法人事業税市町交付金 +8.3 億円、県民税株式等譲渡所得割市町交付金 +3.8 億円、
自動車税環境性能割市町交付金 +2.2 億円、県税過誤納還付金及び還付加算金 △17.0 億円、
地方消費税都道府県清算金 △16.1 億円、地方消費税市町交付金 △4.7 億円

○歳出予算（性質別）



○歳出（性質別）増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,690億円で26.3%となっており、前年度より25億円（1.5%）減少しています。これは、給与改定（△25億円）や退職者数の減少による退職手当の減（△17億円）などによるものです。

「扶助費」は651億円、全体の10.1%で、新型コロナウイルス感染症対策経費の増等により前年度に比べ3億円（0.4%）増加しています。また、「公債費」は787億円、全体の12.2%で、元金償還金の増により、前年度より5億円（0.7%）増加しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、48.6%で、前年度に比べ1.4ポイント増加しています。

人件費 △25億円（△1.5%、④1,690億円 ← ③1,715億円）

職員定数の増 +4.3億円、臨時講師 +2.8億円、会計年度任用職員 +1.3億円、
給与改定 △24.7億円、退職手当 △17.1億円

扶助費 +3億円（+0.4%、④651億円 ← ③648億円）

感染症発生時対策費 +6.8億円、児童福祉施設給付事業費 +2.9億円、
不妊治療費助成事業費 △3.8億円、施設型給付・地域型保育給付費 △1.7億円

公債費 +5億円（+0.7%、④787億円 ← ③782億円）

元金 +10.8億円、利子 △5.6億円

「投資的経費」は 796 億円で、全体の 12.4%を占めており、びわ湖ホールや滋賀アリーナの整備経費などが増加するものの、(仮称)彦根総合運動公園整備の事業進捗や、草津警察署移転新築の完了などにより、全体として 40 億円 (△4.7%) 減少しています。

普通建設事業費 (補助) △28 億円 (△7.8%、④334 億円 ← ③362 億円)

県営住宅建設事業費 +7.1 億円、希望が丘文化公園施設整備事業費 +2.8 億円、補助都市計画街路事業費 +2.5 億円、補助広域河川改修事業費 +2.1 億円、草津警察署移転新築経費 △15.2 億円、土地改良公共事業費 △14.1 億円、産地競争力の強化対策事業費 △4.8 億円、原子力防災対策の推進費 △3.8 億円、補助都市公園事業費 △3.8 億円

普通建設事業費 (単独) △26 億円 (△6.6%、④365 億円 ← ③391 億円)

びわ湖ホール施設整備事業費 +10.0 億円、滋賀アリーナ整備事業費 +9.9 億円、東北部工業技術センター庁舎整備費 +4.2 億円、国スポ・障スポ大会開催準備事業費 +3.4 億円、警察施設長寿命化対策経費 +2.5 億円、老人福祉施設整備費補助金 +2.5 億円、単独都市公園事業費 △44.0 億円、希望が丘文化公園施設整備事業費 △7.5 億円、工業技術総合センター庁舎整備費 △4.2 億円、県営換地清算金 △2.5 億円

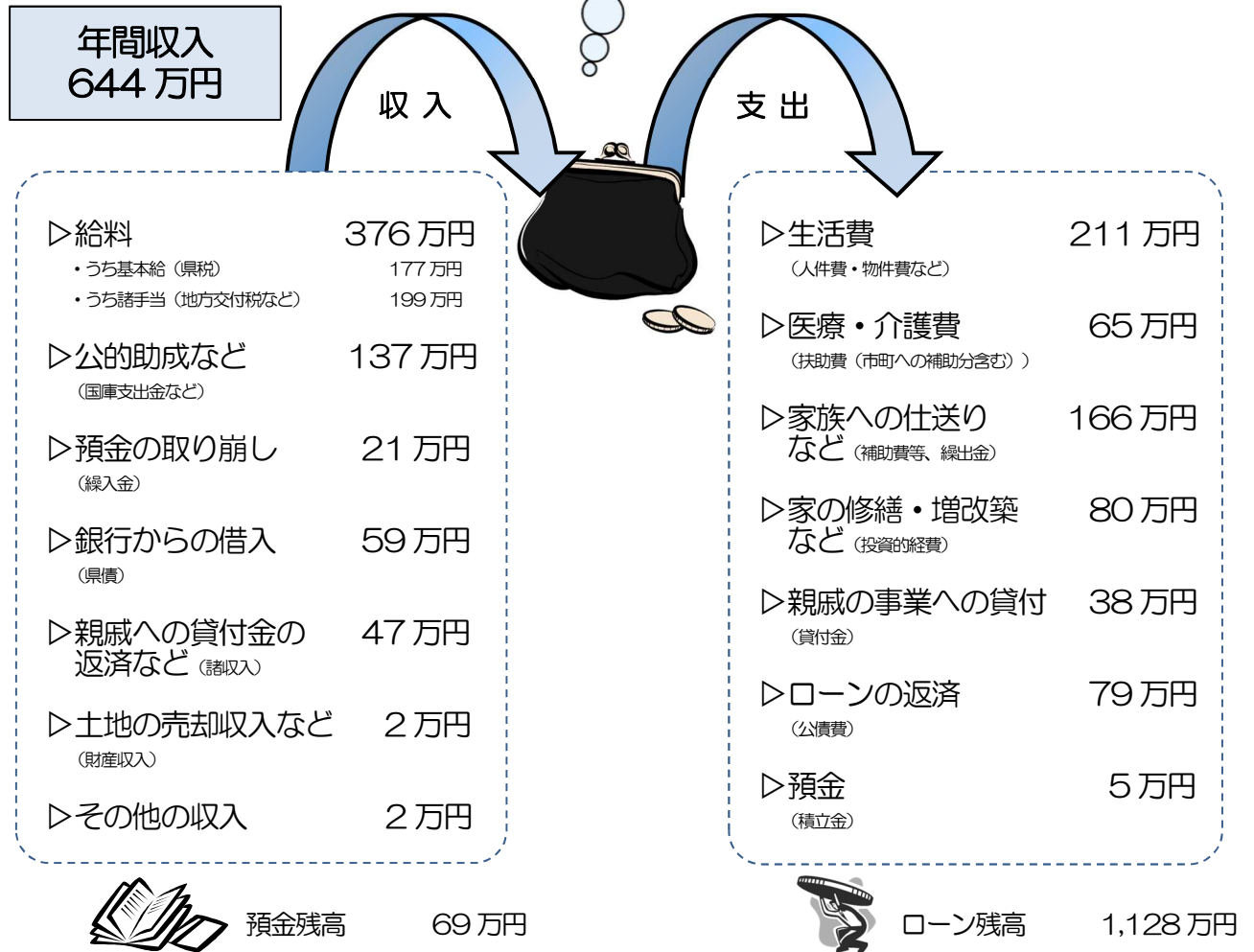
歳出全体の 39.0%を占める「その他の経費」については、「積立金」が令和4年度に新設するCO₂ ネットゼロ社会づくり推進基金および子ども・若者基金への積立金の増などに伴い 21 億円 (65.7%) の増、「一般行政経費」が感染症発生時対策費や感染症予防対策事業費の増などに伴い 209 億円 (11.9%) の増となっているものの、「貸付金」が中小企業振興資金貸付金や地域総合整備事業費貸付金の減などに伴い 406 億円 (51.8%) の減などとなっていることから、全体としては 172 億円 (6.4%) の減となっています。

付表 第7表 令和4年度一般会計歳出予算の性質別内訳 (当初予算の比較) → 50 ページ

参考

県の予算を年間収入644万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・

(令和4年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)



(注) 預金残高、ローン残高は、令和4年度末見込み

特別会計

公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- | | |
|-----------------|----------|
| 市町振興資金貸付事業 | 公債管理 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 国民健康保険事業 |
| 中小企業支援資金貸付事業 | 土地取得事業 |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 用品調達事業 |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業 | 収入証紙 |

(5) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	267,100	市町振興資金貸付 160,000 一般会計繰出 106,100
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	229,200	母子父子福祉資金貸付 153,500 寡婦福祉資金貸付 2,800
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,508,800	県債元利償還 969,392 一般会計繰出 497,036
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	264,200	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	31,000	経営等改善資金貸付 9,000 青年漁業者等養成確保資金貸付 9,500
公債管理特別会計	127,724,893	県債元利償還(借換債含む) 124,198,604
国民健康保険事業特別会計	114,613,100	保険給付費等交付金 92,658,471 後期高齢者支援金 15,870,299 介護納付金 5,618,809
土地取得事業特別会計	2,019,100	公共用地先行取得 500,000 基金積立 459,093

付表 第8表 令和4年度特別会計予算(当初予算の比較) → 50ページ

2 令和3年度下半期の財政状況

○概況

令和3年度下半期においては、新型コロナウイルス感染症に機動的に対応するとともに、国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、法人二税等の県税や地方交付税などが当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正する一方で、県債の発行抑制や基金残高の確保を図り、将来世代の負担軽減や当面する課題への対応を図ることとしました。

○予算の補正状況

令和3年9月定例会議における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、令和3年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	7,732億5,565万5千円 (対前年度最終 +678億5,714万7千円、+9.6%)
特別会計	2,372億7,481万8千円 (対前年度最終 ▲10億5,421万9千円、▲0.4%)

付表 第9表 令和3年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 → 51ページ

第10表 令和3年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） → 52ページ

○補正予算の主な内容

令和3年11月定例会議における補正予算

<国補正予算関連 令和3年12月21日県議会定例会提出>

国補正予算等に関する事業について、一般会計で282億9,803万9千円の増額補正を行いました。主なものとしては、防災・減災、国土強靱化に係る公共事業に要する経費などを計上しています。

令和4年2月定例会議における補正予算

<新型コロナウイルス感染症関連 令和4年2月14日県議会定例会提出>

新型コロナウイルス感染症のまん延防止に関係する事業について、一般会計で23億6,470万円の増額補正を行いました。感染拡大の影響を受ける事業者の事業継続支援などに要する経費を計上しています。

<その他 令和4年3月10日県議会定例会提出>

各事業の執行における不用額等を調整するための減額を行うとともに、将来に向けた対応として、財源調整的な基金や公共建築物等長寿命化等推進基金などの特定目的基金への積立額を増額し、4億5,072万円の増額補正を行いました。

特別会計では、保険給付費等交付金の増など国民健康保険事業特別会計ほか5会計で増額補正を行うとともに、償還金の減などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計ほか3会計で減額補正を行いました。

<繰越明許費 令和4年3月18日県議会定例会提出>

令和3年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で106件、678億4,955万2千円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

○予算の執行状況

一般会計については、収入は、繰入金や県債などで前年度を下回っていること、また、支出も総合企画費や商工観光労働費などで前年度を下回っていることから、収入・支出とも全体として前年同期を下回る割合となっています。

一方、特別会計については、収入は、国民健康保険事業や用品調達事業などで前年度を下回っていること、また、支出も市町振興資金貸付事業や中小企業支援資金貸付事業などで前年度を下回っていることから、収入・支出とも全体として前年同期を下回る割合となっています。

令和4年3月31日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	83.2% (前年同期 83.3%)
	支出割合	78.5% (前年同期 79.0%)
特別会計	予算に対する収入割合	96.8% (前年同期 98.0%)
	支出割合	93.5% (前年同期 94.9%)

付表 第11表 令和3年度予算執行状況（令和4年3月31日現在） → 53ページ

○一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計		
令和3年度借入限度額	1,200億円 (前年同期)	1,200億円
令和4年3月31日現在の借入額	－円 (前年同期)	－円
下半期の最高借入額	485億円 (前年同期)	400億円

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 モーターボート競走事業の業務状況

(1) 事業の概要

滋賀県では、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しています。

平成29年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

事 項	内 容
名 称	琵琶湖モーターボート競走場
初 開 催	昭和27年7月
開 催 日 数	年間12回開催 186日

○事業の実施状況

令和3年度下半期の入場者数は87,171人で、前年度下半期に比べ6,594人、8.2%の増加となったことに加え、電話・インターネット投票の売上が好調であったことから、舟券売上額は増加しました。

なお、下半期のグレードごとの開催状況は、次のとおりです。

グレード	開催節数・日数				入場者数(人)		利用者数(人)		舟券売上額(千円)	
	令和2年度		令和3年度		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
上半期合計	17節	98日	17節	100日	40,980	95,468	7,001,368	7,549,915	38,804,707	34,640,470
GI	-	-	2節	12日	-	17,866	-	1,800,565	-	12,454,966
GII	1節	6日	1節	6日	6,867	7,096	742,248	804,303	4,158,833	4,493,777
GIII	1節	6日	2節	12日	5,048	11,630	512,802	1,280,472	1,953,998	5,673,361
一般戦	13節	76日	10節	56日	68,662	50,579	5,121,964	3,816,754	22,613,840	14,977,915
下半期分	15節	88日	15節	86日	80,577	87,171	6,377,014	7,702,094	28,726,671	37,600,019
合計	32節	186日	32節	186日	121,557	182,639	13,378,382	15,252,009	67,531,378	72,240,489
一日平均	-	-	-	-	921	982	71,927	82,000	363,072	388,390

(注) 令和2年度入場者数の一日平均は、無観客開催の日数(54日)を除いて算定しています。

最近5カ年の一般会計への繰出金の状況は次のとおりで、令和4年度当初予算においては10億円の繰出金を予定しています。

平成29年度	4億円	令和2年度	10億円
平成30年度	4億円	令和3年度	40億円
令和元年度	4億円	(うち、令和2年度分利益処分10億円)	

○建設改良事業の状況

令和3年度下半期は、令和4年2月に発走用ピットおよび危険信号灯・航走指示灯更新工事を実施しました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和3年9月定例会議、令和3年11月定例会議および令和4年2月定例会議において、開催収益の増加等により事業収益を計23,827,910千円、売上金の増加に伴い払戻金が増加したこと等により事業費用を計22,069,169千円それぞれ増額補正しました。また、令和3年11月定例会議および令和4年2月定例会議において、資本的支出を計1,454,430千円増額補正し、令和4年2月定例会議において、資本的収入を13,263千円減額補正しました。

○令和3年度予算の執行状況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%
モーターボート競走事業収益	51,674,100	—	23,827,910	75,502,010	75,460,972	99.9
営業収益	51,292,785	—	23,794,627	75,087,412	75,047,088	99.9
営業外収益	60,528	—	3,228	63,756	62,618	98.2
特別利益	320,787	—	30,055	350,842	351,266	100.1
モーターボート競走事業費用	51,109,000	—	22,069,169	73,178,169	72,635,137	99.3
営業費用	50,440,736	—	19,693,531	70,134,267	69,595,089	99.2
営業外費用	668,264	—	2,375,638	3,043,902	3,040,048	99.9

●資本的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%
資本的収入	43,500	—	△ 13,263	30,237	29,813	98.6
資本的支出	1,124,300	—	1,454,430	2,578,730	2,561,846	99.3
建設改良費	495,530	—	△ 295,005	200,525	183,642	91.6
企業債償還金	627,549	—	1,748,870	2,376,419	2,376,419	100.0
投資	1,221	—	565	1,786	1,785	99.9

(注) 1 補正予算額は、令和3年9月定例会議、令和3年11月定例会議および令和4年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○企業債の状況

企業債は令和4年1月31日に完済しました。

○決算の状況

①損益収支

電話・インターネット投票の売上増加等により、事業収益は、対前年度比107.7%増加の75,454,248千円、事業費用は、72,628,413千円となりました。この結果、純利益は2,825,835千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	(A) / (B) %
モーターボート競走事業収益	75,454,248	70,042,023	5,412,225	107.7
営 業 収 益	75,043,086	69,986,541	5,056,545	107.2
営 業 外 収 益	59,896	55,482	4,414	108.0
特 別 利 益	351,266	—	351,266	—
モーターボート競走事業費用	72,628,413	66,038,981	6,589,432	110.0
営 業 費 用	68,591,614	64,061,242	4,530,372	107.1
営 業 外 費 用	4,036,799	1,977,739	2,059,060	204.1
当 年 度 純 利 益	2,825,835	4,003,042	△ 1,177,207	70.6

②財務状況

令和3年度末の総資産は14,687,603千円、負債は1,866,531千円となり、資本は12,821,072千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	7,145,041	7,381,074	△ 236,033	固定負債	31,323	2,174,676	△2,143,353
流動資産	7,542,562	7,354,664	187,898	流動負債	1,598,481	1,321,331	277,150
				繰延収益	236,727	244,494	△ 7,767
				負債合計	1,866,531	3,740,501	△1,873,970
				資本金	5,071,151	4,086,444	984,707
				剰余金	7,749,921	6,908,793	841,128
				資本合計	12,821,072	10,995,237	1,825,835
合 計	14,687,603	14,735,738	△ 48,135	合 計	14,687,603	14,735,738	△ 48,135

(3) 令和4年度の事業および予算の概要

本年度は、GIレースであるびわこ大賞を引き続き開催することに加え、ボートレースバトルチャンピオントーナメント（PGI）や秩父宮妃記念杯（GII）の開催により、618億円の売上を見込んでいます。

また、電話投票会員の満足度を向上させ、売上の拡大を図ります。

○令和4年度当初予算の概要

●収益的収支

(単位 千円)

款	項	金額
モーターボート競走事業収益		65,529,600
	営業収益	65,470,049
	営業外収益	59,551
モーターボート競走事業費用		64,450,100
	営業費用	63,164,136
	営業外費用	1,097,939
	特別損失	188,025

●資本的収支

(単位 千円)

款	項	金額
資本的収入		181,300
	基金繰入金	181,300
資本的支出		1,024,600
	建設改良費	1,023,899
	投資	701

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況

(1) 事業の概要

各市町から流入する汚水を処理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現することを目的として、次の4つの処理区において琵琶湖流域下水道事業を実施しています。

令和元年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

処 理 区	浄化センター	供用開始	処理区域の存する市町
湖南中部処理区	湖南中部浄化センター 水処理能力（日最大） 294,500 m ³ /日	昭和57年 4月	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、 栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東 近江市、日野町、竜王町
湖西処理区	湖西浄化センター 水処理能力（日最大） 52,500 m ³ /日	昭和59年 11月	大津市
東北部処理区	東北部浄化センター 水処理能力（日最大） 120,750 m ³ /日	平成3年 4月	彦根市、長浜市、東近江市、米原市、 愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
高島処理区	高島浄化センター 水処理能力（日最大） 16,400 m ³ /日	平成9年 4月	高島市

※水処理能力（日最大）は令和4年4月1日現在

○事業の実施状況

令和3年度下半期の処理水量（流入水量）は74,740千m³で、前年度同期に比べ1,881千m³、2.5%の減少となりました。

なお、令和3年度の各処理区の処理水量（流入水量）は、次のとおりです。

（単位：千m³）

	湖南中部処理区	湖西処理区	東北部処理区	高島処理区	合計
上半期分	53,620	8,598	18,942	2,627	83,787
下半期分	46,611	7,075	18,543	2,511	74,740
合計	100,231	15,673	37,485	5,138	158,527

○建設事業の状況

令和3年度下半期は、浄化センターにおける水処理施設の設備改築更新工事および耐震補強工事、流域幹線管渠工事等を上半期に引き続き実施しました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和4年2月定例会議において、維持管理負担金の増加等により事業収益を163,475千円、減価償却費の増加等により事業費用を13,542千円それぞれ増額補正しました。また、企業債の減少等により資本的収入を845,573千円、工事費の減少等により資本的支出を1,116,570千円それぞれ減額補正しました。

○令和3年度予算の執行状況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
琵琶湖流域下水道事業収益	20,696,300	—	163,928	20,860,228	20,901,606	100.2
営業収益	8,714,514	—	93,127	8,807,641	8,854,192	100.5
営業外収益	11,981,786	—	70,348	12,052,134	12,046,961	100.0
特別利益	—	—	453	453	453	100.0
琵琶湖流域下水道事業費用	20,657,800	—	16,139	20,673,939	20,359,528	98.5
営業費用	19,876,621	—	54,707	19,931,328	19,695,669	98.8
営業外費用	781,179	—	△ 41,165	740,014	661,264	89.4
特別損失	—	—	2,597	2,597	2,595	99.9

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	10,773,500	2,587,489	△ 845,573	12,515,416	7,981,624	63.8
企業債	3,058,100	685,900	△ 322,700	3,421,300	2,257,100	66.0
出資金	781,296	—	95,835	877,131	877,131	100.0
補助金	5,084,918	1,901,589	△ 447,258	6,539,249	3,169,843	48.5
負担金	1,849,186	—	△ 171,450	1,677,736	1,677,550	100.0
資本的支出	14,287,700	4,245,603	△ 1,101,400	17,431,903	11,249,580	64.5
建設改良費	9,149,860	4,245,603	△ 899,865	12,495,598	6,313,283	50.5
企業債償還金	3,935,163	—	—	3,935,163	3,935,157	100.0
返還金	1,202,677	—	△ 201,535	1,001,142	1,001,140	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和3年9月定例会議および令和4年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○企業債の状況

令和4年3月31日現在の企業債の現在高は、46,497,466千円です。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は20,096,121千円、事業費用は19,674,830千円となりました。この結果、純利益は421,291千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
琵琶湖流域下水道事業収益	20,096,121	20,746,469	△ 650,348	96.9
営 業 収 益	8,056,852	8,022,708	34,144	100.4
営 業 外 収 益	12,038,817	12,720,795	△ 681,978	94.6
特 別 利 益	452	2,966	△ 2,514	15.2
琵琶湖流域下水道事業費用	19,674,830	20,209,354	△ 534,524	97.4
営 業 費 用	19,019,602	19,507,005	△ 487,403	97.5
営 業 外 費 用	652,633	701,805	△ 49,172	93.0
特 別 損 失	2,595	544	2,051	477.0
当 年 度 純 利 益	421,291	537,115	△ 115,824	78.4

②財務状況

令和3年度末の総資産は 273,869,613 千円、負債は 253,501,446 千円となり、資本は 20,368,167 千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	265,359,367	272,007,718	△6,648,351	固定負債	43,811,218	45,183,793	△1,372,575
流動資産	8,510,246	9,470,783	△ 960,537	流動負債	8,535,449	10,746,782	△2,211,333
				繰延収益	201,154,779	206,462,560	△5,307,781
				負債合計	253,501,446	262,393,135	△8,891,689
				資本金	2,799,543	1,922,412	877,131
				剰余金	17,568,624	17,162,954	405,670
				資本合計	20,368,167	19,085,366	1,282,801
合計	273,869,613	281,478,501	△7,608,888	合計	273,869,613	281,478,501	△7,608,888

(3) 令和4年度の事業および予算の概要

琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現するため、本年度は4処理区あわせて159,110千㎡の汚水を処理する予定としています。

また、管渠の整備工事や、各浄化センター等における設備の改築更新工事、耐震補強工事等を行うこととしています。

○令和4年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
琵琶湖流域下水道事業収益		20,759,900
	営業収益	8,884,921
	営業外収益	11,841,779
	特別利益	33,200
琵琶湖流域下水道事業費用		20,685,400
	営業費用	19,939,667
	営業外費用	715,333
	特別損失	30,400

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
資本的収入		9,636,400
	企業債	2,702,700
	出資金	842,288
	補助金	4,363,856
	負担金	1,716,956
	固定資産売却代金	10,600
資本的支出		11,889,900
	建設改良費	8,148,682
	企業債償還金	3,731,418
	返還金	9,800

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

3 病院事業の業務状況

(1) 事業の概要

滋賀県病院事業では、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の3病院を運営しています。

病 院 名	診 療 開 始	診療科	病 床 数	建物延面積
総 合 病 院	昭和 51 年 4 月	32 科	535 床	72,610.39 m ²
小児保健医療センター	昭和 63 年 4 月	9 科	100 床	9,444.42 m ²
精 神 医 療 セ ン タ ー	平成 4 年 9 月	4 科	123 床	10,675.87 m ²

○患者の利用状況

令和3年度における県立3病院の利用実績（患者延数）は、入院が181,732人、外来が261,030人で、前年度に比べて、入院は2,747人の減少、外来は12,525人の増加となりました。

なお、各病院の近年の利用状況は、次のとおりです。

●患者数

(単位 人)

区 分		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	
総 合 病 院	入 院	患者延数	78,434	78,581	67,880	70,406	66,376	67,749
		1日平均	428.6	429.4	370.9	386.8	362.7	372.2
	外 来	患者延数	102,041	99,434	88,006	95,795	96,728	98,976
		1日平均	843.3	835.6	721.4	791.7	792.9	824.8
小児保健医療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	13,167	12,565	8,357	9,003	8,662	8,498
		1日平均	72.0	68.7	45.7	49.5	47.3	46.7
	外 来	患者延数	23,021	22,112	20,016	21,388	21,125	20,633
		1日平均	190.3	185.8	164.1	176.8	173.2	171.9
精 神 医 療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	17,956	16,941	14,827	14,006	15,001	15,446
		1日平均	98.1	92.6	81.0	77.0	82.0	84.9
	外 来	患者延数	12,019	12,179	11,313	11,987	11,870	11,698
		1日平均	99.3	102.3	92.7	99.1	97.3	97.5
合 計	入 院	患者延数	109,557	108,087	91,064	93,415	90,039	91,693
		1日平均	598.7	590.6	497.6	513.3	492.0	503.8
	外 来	患者延数	137,081	133,725	119,335	129,170	129,723	131,307
		1日平均	1,132.9	1,123.7	978.2	1,067.5	1,063.3	1,094.2

○建設改良の状況

総合病院で東館の解体工事を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症や医療の高度化に対応するため、県立3病院において、医療機器の整備等を行いました。

② 経理の状況

○予算の補正の状況

令和4年2月定例会議において、事業収益については新型コロナウイルス感染症の病床確保補助金に伴う医業外収益の増加等により35,750千円増額補正し、事業費用については材料費の減少等により519,098千円減額補正しました。また、資本的収入を154,913千円、資本的支出を258,132千円それぞれ減額補正しました。

○令和3年度予算の執行状況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの予算の執行状況は次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
病院事業収益	25,523,500	35,051	35,750	25,594,301	25,096,423	98.1
医業収益	20,405,395	—	△1,615,951	18,789,444	18,322,158	97.5
医業外収益	4,844,705	35,051	1,650,151	6,529,907	6,504,244	99.6
附帯事業収益	273,400	—	△ 2,604	270,796	265,867	98.2
特別利益	—	—	4,154	4,154	4,154	100.0
病院事業費用	25,700,000	35,051	△ 519,098	25,215,953	24,479,856	97.1
医業費用	24,656,138	—	△ 633,320	24,022,818	23,301,906	97.0
医業外費用	770,462	35,051	116,826	922,339	912,112	98.9
附帯事業費用	273,400	—	△ 2,604	270,796	265,838	98.2

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	1,592,100	578,400	△ 154,913	2,015,587	1,979,875	98.2
企業債	1,555,300	578,400	△ 200,400	1,933,300	1,898,300	98.2
負担金	36,800	—	△ 10,404	26,396	26,396	100.0
補助金	—	—	49,441	49,441	49,441	100.0
諸収入	—	—	6,450	6,450	5,738	89.0
資本的支出	3,726,300	594,448	△ 258,132	4,062,616	4,020,018	99.0
建設改良費	1,681,728	594,448	△ 167,498	2,108,678	2,066,081	98.0
企業債償還金	2,044,572	—	△ 90,634	1,953,938	1,953,937	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○企業債の状況

令和4年3月31日現在の企業債の現在高は、23,283,227千円です。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、医業収益および医業外収益の増加により対前年度比5.6%増加の25,010,431千円となりました。一方、事業費用は、医業外費用の増加により対前年度比1.3%増加の24,397,558千円となりました。この結果、当年度純利益は、前年度より1,019,029千円増加し、612,873千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
事 業 収 益	25,010,431	23,688,432	1,321,999	105.6
医 業 収 益	18,289,573	17,644,055	645,518	103.7
医 業 外 収 益	6,451,256	5,534,508	916,748	116.6
附 帯 事 業 収 益	265,825	201,362	64,463	132.0
特 別 利 益	3,777	308,507	△ 304,730	1.2
事 業 費 用	24,397,558	24,094,588	302,970	101.3
医 業 費 用	22,686,882	22,296,771	390,111	101.7
医 業 外 費 用	1,444,866	1,290,441	154,425	112.0
附 帯 事 業 費 用	265,810	198,869	66,941	133.7
特 別 損 失	—	308,507	△ 308,507	皆減
当年度純利益(△は損失)	612,873	△ 406,156	1,019,029	皆増

②財務状況

令和3年度末の総資産は、固定資産の減少等により前年度より 235,948 千円 (0.6%) 減少して 39,243,253 千円となり、負債は固定負債の減少等により 848,821 千円 (2.4%) 減少して 34,061,368 千円となりました。また、資本は612,873 千円 (13.4%) 増加し、5,181,885 千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
固定資産	31,030,770	31,566,532	△ 535,762	固定負債	25,704,577	26,502,474	△ 797,897
流動資産	8,212,483	7,912,669	299,814	流動負債	5,971,565	5,920,442	51,123
				繰延収益	2,385,226	2,487,273	△ 102,047
				負債合計	34,061,368	34,910,189	△ 848,821
				資本金	16,415,091	16,415,091	—
				剰余金	△11,233,206	△11,846,079	612,873
				資本合計	5,181,885	4,569,012	612,873
合 計	39,243,253	39,479,201	△ 235,948	合 計	39,243,253	39,479,201	△ 235,948

(3) 令和4年度の事業および予算の概要

令和4年度は、新たに策定した「第五次県立病院中期計画」の計画初年度として、理念に掲げる『命と健康を守り、県民に信頼される病院』を目指し、「医療機能の充実」と「経営の健全化」に向けた取組を着実に推進します。

総合病院では、引き続き、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関として求められる役割を果たすとともに、急性期医療機能の一層の強化を図るため、病棟機能の見直しや救急医療提供体制の充実を図ります。

また、老朽化している放射線治療棟の再整備を進め、都道府県がん診療連携拠点病院として県民の期待に応えていきます。

小児保健医療センターでは、一般病院では対応が困難な障害児医療や難治・慢性疾患を中心に全県型医療を提供し、地域医療機関等との連携を図りながら高度専門的医療を推進します。また、アレルギー疾患や発達障害などニーズの高い診療科において、外来機能を強化します。

精神医療センターでは、精神医療の拠点病院として、アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症治療や児童・思春期精神障害医療の推進を図るとともに、医療観察法病棟において対象者の受け入れを行います。

また、子どものこころの健全な成長発達を支援する医師の育成のため、県内の小児科医・精神科医を対象に各種研修を実施します。

○令和4年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳			
			総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課
病院事業収益		26,249,200	19,987,200	4,021,400	2,131,500	109,100
	医業収益	19,817,104	15,998,065	2,342,503	1,370,108	106,428
	医業外収益	6,209,196	3,989,135	1,455,997	761,392	2,672
	附帯事業収益	222,900	—	222,900	—	—
病院事業費用		25,407,600	19,548,800	3,606,400	2,143,300	109,100
	医業費用	24,450,368	18,887,605	3,328,350	2,125,313	109,100
	医業外費用	734,332	661,195	55,150	17,987	—
	附帯事業費用	222,900	—	222,900	—	—

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳			
			総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課
資本的収入		1,802,900	1,450,700	54,400	297,800	—
	企業債	1,774,000	1,425,500	51,500	297,000	—
	負担金	28,900	25,200	2,900	800	—
資本的支出		4,019,900	3,478,200	202,100	339,600	—
	建設改良費	1,883,376	1,528,040	56,636	298,700	—
	企業債償還金	2,136,524	1,950,160	145,464	40,900	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

4 工業用水道事業の業務状況

(1) 事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500 m ³ /日	昭和 46 年 5 月	彦根市、多賀町に立地する企業 14 社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400 m ³ /日	昭和 43 年 5 月	守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町に立地する企業 44 社

○給水状況

①彦根工業用水道事業

令和3年度下半期の基本水量は、14社合計 24,570 m³/日で、前年度同期に比べ増減はありませんでした。

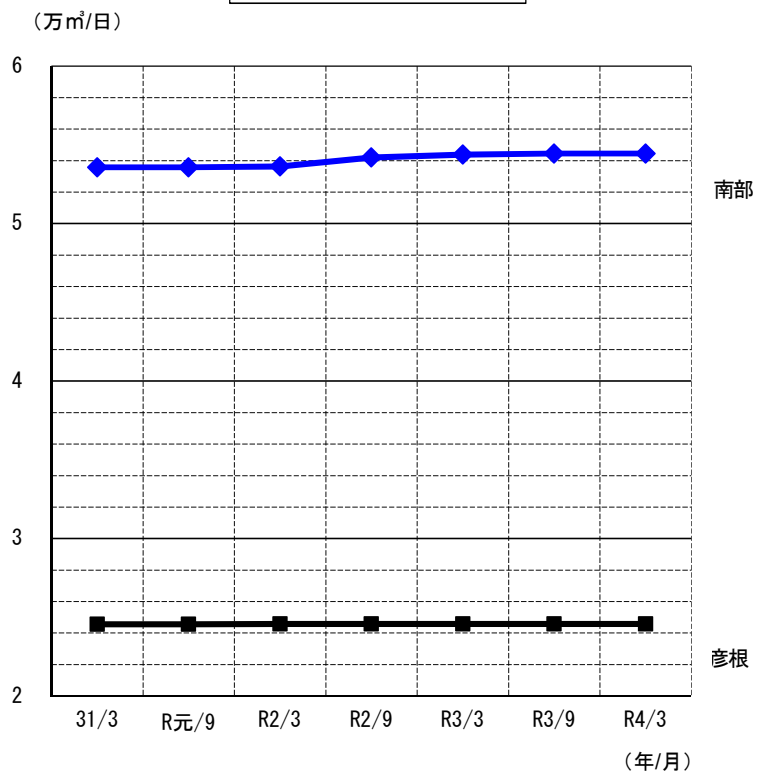
②南部工業用水道事業

令和3年度下半期の基本水量は、44社合計 54,448 m³/日で、前年度同期に比べ 64 m³/日 (0.1%) 増加しました。

○建設改良事業の状況

令和3年度下半期は、彦根浄水場受変電設備他更新工事や、南部工水湖南団地ライン大池1工区管路更新工事等を実施しました。

近年の基本水量の状況



(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和4年2月定例会議において、事業収益については給水収益の増加等により 48,109 千円の増額補正を、事業費用については業務費の減少等により 40,752 千円の減額補正を行いました。また、補助金等の減少により資本的収入を 120,512 千円、工事費等の減少により資本的支出を 47,197 千円、それぞれ減額補正を行いました。

○令和3年度予算の執行状況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
工業用水道事業収益	1,158,500	—	48,109	1,206,609	1,204,108	99.8
営 業 収 益	1,016,900	—	31,861	1,048,761	1,046,201	99.8
営 業 外 収 益	141,600	—	16,248	157,848	157,907	100.0
工業用水道事業費用	1,038,800	—	△ 40,752	998,048	986,922	98.9
営 業 費 用	999,225	—	△ 32,075	967,150	958,827	99.1
営 業 外 費 用	39,575	—	△ 8,677	30,898	28,095	90.9

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
資 本 的 収 入	186,800	22,779	△ 120,512	89,067	44,080	49.5
補 助 金	137,400	22,779	△ 116,088	44,091	44,080	100.0
諸 収 入	49,400	—	△ 4,424	44,976	—	—
資 本 的 支 出	1,453,800	148,502	△ 47,197	1,555,105	1,349,939	86.8
建 設 改 良 費	933,001	148,502	△ 47,181	1,034,322	829,165	80.2
企 業 債 償 還 金	20,370	—	—	20,370	20,369	100.0
固 定 資 産 購 入 費	429	—	△ 16	413	405	98.1
投 資	500,000	—	—	500,000	500,000	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和4年2月定例会議における補正予算額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、営業収益の増加等により、対前年度比2.3%増加の1,076,340千円となりました。一方、事業費用は、営業費用の減少等により、対前年度比0.8%減少の932,452千円となりました。この結果、純利益は、前年度より31,376千円増加し、143,888千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和3年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	比 較 増 減	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
工業用水道事業収益	1,076,340	1,052,312	24,028	102.3
営 業 収 益	951,092	934,252	16,840	101.8
営 業 外 収 益	125,248	118,060	7,188	106.1
工業用水道事業費用	932,452	939,800	△ 7,348	99.2
営 業 費 用	930,147	937,279	△ 7,132	99.2
営 業 外 費 用	2,305	2,521	△ 216	91.4
当 年 度 純 利 益	143,888	112,512	31,376	127.9

②財務状況

令和3年度末の総資産は、前年度より119,288千円(0.9%)増加して14,129,459千円、また、負債は24,600千円(1.0%)減少して2,377,236千円となり、資本は143,888千円(1.2%)増加して11,752,223千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	比較増減	科 目	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	比較増減
固定資産	8,161,382	7,501,855	659,527	固定負債	486,558	645,436	△ 158,878
流動資産	5,968,077	6,508,316	△ 540,239	流動負債	421,122	220,542	200,580
				繰上収益	1,469,556	1,535,858	△ 66,302
				負債合計	2,377,236	2,401,836	△ 24,600
				資本金	8,966,172	8,946,092	20,080
				剰余金	2,786,051	2,662,243	123,808
				資本合計	11,752,223	11,608,335	143,888
合 計	14,129,459	14,010,171	119,288	合 計	14,129,459	14,010,171	119,288

③企業債の状況

令和4年3月31日現在の企業債の現在高は132,363千円です。

(3) 令和4年度の事業および予算の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、本年度は 58事業所に 1日平均 50,824 m³の工業用水を供給する予定としています。

彦根工業用水道事業については、高宮加圧ポンプ場受変電設備等更新工事等を行うこととしています。

南部工業用水道事業については、引き続き吉川浄水場薬注設備改良工事等を行うこととしています。

○令和4年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
工業用水道事業収益		1,152,600	189,040	963,560
	営 業 収 益	1,019,507	158,973	860,534
	営 業 外 収 益	133,093	30,067	103,026
工業用水道事業費用		989,700	188,577	801,123
	営 業 費 用	987,485	188,427	799,058
	営 業 外 費 用	2,215	150	2,065

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
資 本 的 収 入		8,200	500	7,700
	補 助 金	6,767	—	6,767
	諸 収 入	1,433	500	933
資 本 的 支 出		1,306,000	166,876	1,139,124
	建 設 改 良 費	778,593	166,419	612,174
	企 業 債 償 還 金	20,663	—	20,663
	固 定 資 産 購 入 費	914	457	457
	投 資	505,830	—	505,830

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

5 水道用水供給事業の業務状況

(1) 事業の概要

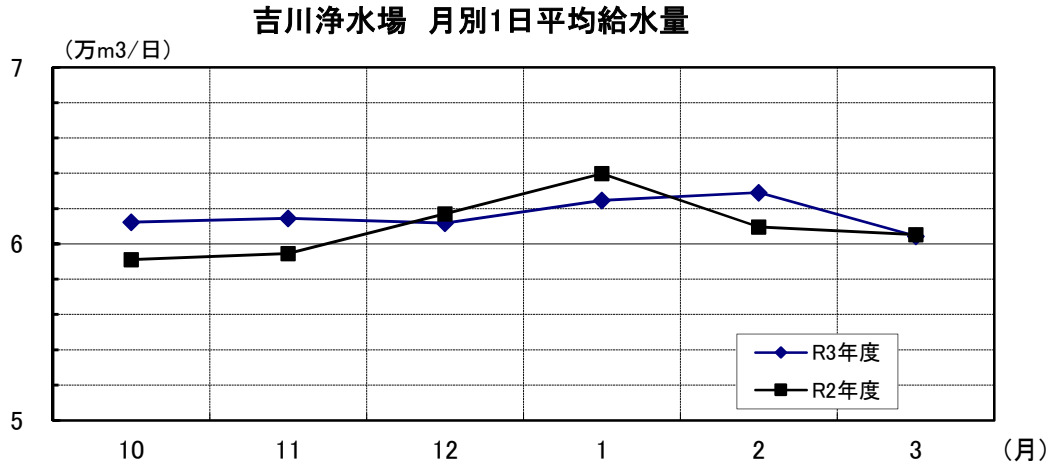
各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な供給を行うため、湖南水道用水供給事業を行っています。

水道施設名	給水開始	給水先	給水人口
吉川浄水場 給水能力 81,100 m ³ /日	昭和 53 年 8 月	近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、 甲賀市、野洲市、 湖南市、東近江市、 日野町、竜王町	698,354 人 (R4.3.31 現在)
馬淵浄水場 給水能力 82,700 m ³ /日	昭和 54 年 11 月		
水口浄水場 給水能力 35,000 m ³ /日	昭和 59 年 6 月		

○給水状況

①吉川浄水場

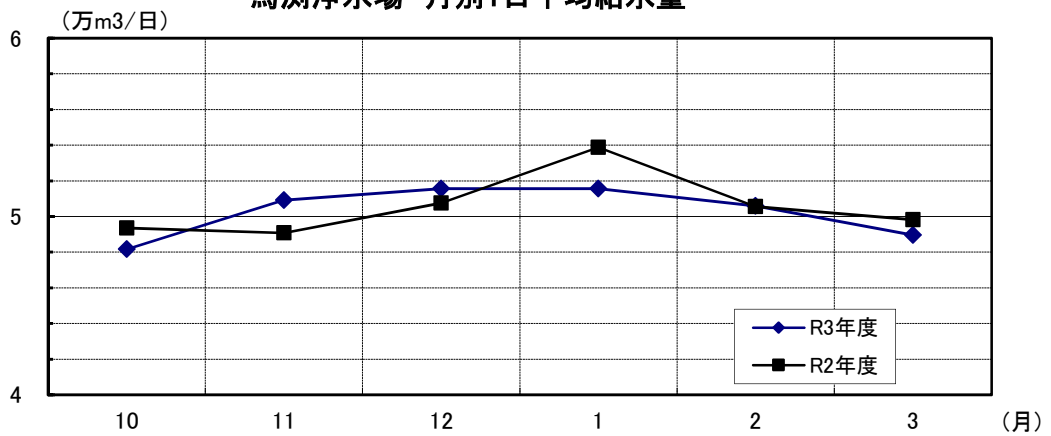
令和3年度下半期の給水状況は、1日平均給水量61,586 m³となっています。
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、625 m³ (1.0%) 増加しました。



②馬淵浄水場

令和3年度下半期の給水状況は、1日平均給水量50,283 m³となっています。
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、298 m³ (0.6%) 減少しました。

馬淵浄水場 月別1日平均給水量

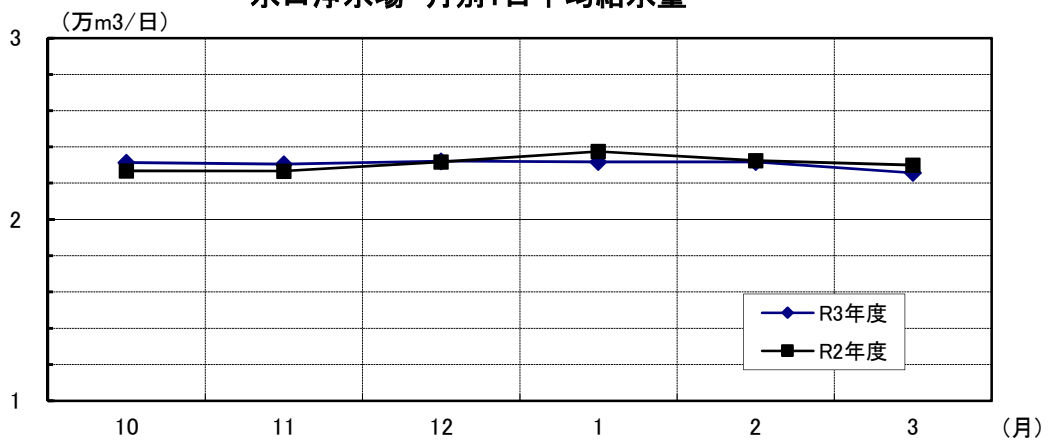


③水口浄水場

令和3年度下半期の給水状況は、1日平均給水量 23,052 m³となっています。

1日平均給水量を前年度同期と比較すると、32 m³ (0.1%) 減少しました。

水口浄水場 月別1日平均給水量



○建設改良事業の状況

①吉川浄水場

令和3年度下半期は、吉川浄水場耐震対策建設工事等を上半期に引き続き実施しました。

②馬淵浄水場

令和3年度下半期は、馬淵浄水場1系沈殿池機械設備更新工事等を実施しました。

③水口浄水場

令和3年度下半期は、水口浄水場排水処理機械設備更新工事等を実施しました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和4年2月定例会議において、事業収益については消費税還付額の減額等により190,843千円の減額補正を、事業費用については業務費の減少等により157,389千円の減額補正を行いました。また、企業債等の減少に伴い資本的収入を897,088千円減額補正し、工事費の減少等に伴い資本的支出も593,125千円減額補正しました。

○令和3年度予算の執行状況

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
水道用水供給事業収益	5,334,200	19,212	△ 190,843	5,162,569	5,146,048	99.7
営 業 収 益	4,528,877	—	27,856	4,556,733	4,559,327	100.1
営 業 外 収 益	805,323	19,212	△ 218,699	605,836	586,721	96.8
水道用水供給事業費用	4,238,900	19,212	△ 157,389	4,100,723	4,040,634	98.5
営 業 費 用	4,046,104	—	△ 141,424	3,904,680	3,860,070	98.9
営 業 外 費 用	192,796	19,212	△ 15,965	196,043	180,564	92.1

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執行額 (B)	(B)/(A) %
資 本 的 収 入	3,618,500	88,142	△ 897,088	2,809,554	1,876,985	66.8
企 業 債	3,317,000	—	△ 897,900	2,419,100	1,662,100	68.7
補 助 金	70,200	67,634	—	137,834	67,634	49.1
出 資 金	231,300	20,508	△ 17,224	234,584	142,851	60.9
諸 収 入	—	—	18,036	18,036	4,400	24.4
資 本 的 支 出	8,981,000	636,204	△ 593,125	9,024,079	6,475,879	71.8
建 設 改 良 費	8,374,820	636,204	△ 590,427	8,420,597	5,872,418	69.7
企 業 債 償 還 金	579,955	—	—	579,955	579,953	100.0
固 定 資 産 購 入 費	26,225	—	△ 12,684	13,541	13,523	99.9
補 助 金 返 還 金	—	—	9,986	9,986	9,985	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和4年2月定例会議における補正予算額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、給水収益の減少等により、対前年度比3.4%減少の4,501,975千円となりました。一方、事業費用は、受託工事費等の増加等により、対前年度比1.1%増加の3,919,267千円となりました。この結果、純利益は前年度より201,024千円減少し、582,708千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和3年度 決算額 (A)	令和2年度 決算額 (B)	比 較 増 減		
			(A)－(B)	(A)/(B) %	
水道用水供給事業収益	4,501,975	4,660,334	△	158,359	96.6
営 業 収 益	4,144,843	4,356,197	△	211,354	95.1
営 業 外 収 益	357,132	304,137		52,995	117.4
水道用水供給事業費用	3,919,267	3,876,602		42,665	101.1
営 業 費 用	3,744,447	3,727,106		17,341	100.5
営 業 外 費 用	174,820	149,496		25,324	116.9
当 年 度 純 利 益	582,708	783,732	△	201,024	74.4

②財務状況

令和3年度末の総資産は、前年度より1,457,304千円(2.6%)増加して56,662,731千円、これに対して、負債は731,745千円(4.9%)増加して15,602,652千円となり、資本は725,559千円(1.8%)増加して41,060,079千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	比較増減	科 目	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	比較増減
固定資産	45,597,278	42,256,975	3,340,303	固定負債	9,234,732	8,300,326	934,406
流動資産	11,065,453	12,948,452	△1,882,999	流動負債	1,917,381	1,929,366	△ 11,985
				繰延収益	4,450,539	4,641,215	△ 190,676
				負債合計	15,602,652	14,870,907	731,745
				資本金	33,916,297	33,073,823	842,474
				剰余金	7,143,782	7,260,697	△ 116,915
				資本合計	41,060,079	40,334,520	725,559
合 計	56,662,731	55,205,427	1,457,304	合 計	56,662,731	55,205,427	1,457,304

③企業債の状況

令和4年3月31日現在の企業債の現在高は8,501,570千円です。

(3) 令和4年度の事業および予算の概要

清浄な水道水の供給により公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するため、本年度は8市2町に1日平均131,054 m³の水道用水を供給する予定としています。

本年度については、吉川浄水場耐震対策工事を引き続き実施するとともに、施設の老朽化等に対処するため馬淵浄水場水質計器更新工事や水口浄水場沈殿池汚泥掻き機更新設計業務委託等を実施することとしています。

○令和4年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
水道用水供給事業収益		5,220,000
	営業収益	4,563,860
	営業外収益	656,140
水道用水供給事業費用		4,181,600
	営業費用	4,028,341
	営業外費用	153,259

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
資本的収入		2,369,600
	企業債	2,176,000
	補助金 出資金	96,833 96,767
資本的支出		7,702,100
	建設改良費	7,052,956
	企業債償還金	604,262
	固定資産購入費	44,882

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

付 表

- 第 1 表 最近 5 力年における県税負担状況
- 第 2 表 最近 10 力年における県債借入状況（一般会計）
- 第 3 表 県債の現在高状況
- 第 4 表 令和 4 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）
- 第 5 表 最近 3 力年における県税の決算予算額
- 第 6 表 令和 4 年度一般会計歳出予算の目的別内訳（当初予算の比較）
- 第 7 表 令和 4 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）
- 第 8 表 令和 4 年度特別会計予算（当初予算の比較）
- 第 9 表 令和 3 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況
- 第 10 表 令和 3 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）
- 第 11 表 令和 3 年度予算執行状況（令和 4 年 3 月 31 日現在）

第1表 最近5カ年における県税負担状況

年 度	県 民 所 得 (分 配)	県 税				県民所得に対する 県 税 負 担 率
		収 入 額	対前年度増加率	県民1人当たり 負 担 額	県 民 1 世 帯 当 たり 負 担 額	
	百万円	千円	%	円	円	%
30	4,687,104	170,038,221	2.7	120,349	299,315	3.63
元	4,640,101	172,202,319	1.3	121,787	300,032	3.71
2	4,398,584	165,451,071	△ 3.9	117,042	278,995	3.76
3	4,554,734	175,347,000	6.0	124,329	294,585	3.85
4	4,554,734	176,800,000	0.8	125,359	297,027	3.88

- (注)1 県民所得の平成30年度までは平成30年度滋賀県民経済計算の確報値、令和元年度、令和2年度および令和3年度は回帰分析による予測値であり、令和4年度は令和3年度と同額としています。
- 2 県税収入額の令和2年度までは決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は当初予算額です。
- 3 県民1人当たり県税負担額および県民1世帯当たり県税負担額は、各年10月1日現在の推計人口および世帯数を用いて算出しています。(ただし、令和2年度の人口および世帯数は国勢調査の確報値を、令和4年度は令和3年度の人口および世帯数を用いています。)

第2表 最近10カ年における県債借入状況（一般会計）

(単位 千円)

年 度	県 債				県 税 (B)	県 債 と 県 税 の 比 較 (A)/(B)	人 口	県民1人当たり	
	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 借 入 高	当 該 年 度 償 還 額	当 該 年 度 末 現 在 高 (A)				県 債	県 税
					%	人	円	円	
25	1,025,176,273	122,989,200	103,652,488	1,044,512,985	139,187,251	750.4	1,416,952	737,155	98,230
26	1,044,512,985	105,457,300	93,138,771	1,056,831,514	144,548,129	731.1	1,416,500	746,086	102,046
27	1,056,831,514	121,245,300	114,010,689	1,064,066,125	155,949,883	682.3	1,412,916	753,099	110,374
28	1,064,066,125	119,964,300	117,286,538	1,066,743,887	158,411,511	673.4	1,413,079	754,907	112,104
29	1,066,743,887	128,589,500	119,328,781	1,076,004,606	165,647,064	649.6	1,412,956	761,527	117,234
30	1,076,004,606	117,532,100	114,170,186	1,079,366,520	170,038,221	634.8	1,412,881	763,947	120,349
元	1,079,366,520	146,471,000	137,158,634	1,088,678,886	172,202,319	632.2	1,413,959	769,951	121,787
2	1,088,724,266	125,866,000	109,208,216	1,105,382,050	165,451,071	668.1	1,413,610	781,957	117,042
3	1,105,382,050	116,125,900	103,792,727	1,117,715,223	175,347,000	637.4	1,410,352	792,508	124,329
4	1,117,715,223	128,432,000	118,119,078	1,128,028,145	176,800,000	638.0	1,410,352	799,820	125,359

- (注)1 県債の令和2年度までは決算額、令和3年度および令和4年度は見込額です。
- 2 県税の令和2年度までは決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は当初予算額です。
- 3 県民1人当たりの県債および県税は、各年10月1日現在の推計人口を用いて算出しています。(ただし、平成27年度および令和2年度は国勢調査人口を、令和4年度は令和3年度の人口を用いています。)
- 4 令和2年度の前年度末現在高には、令和2年4月1日に廃止した就農支援資金貸付事業等特別会計分を加えています。

第3表 県債の現在高状況

(単位 千円)

目的別	令和2年度末 現在高 A	令和3年度中増減見込み			令和3年度末 現在高見込額 (A+B+C-D)
		令和2年度 繰越事業費 充当額 B	令和3年度中 起債見込額 C	令和3年度中 元金償還見込額 D	
[一般会計]					
1 普通債	1,097,909,220	27,130,600	88,679,700	102,914,447	1,110,805,073
(1) 総合企画	8,803,048	8,600	11,300	810,616	8,012,332
(2) 総務	3,151,965	—	78,700	117,929	3,112,736
(3) 文化スポーツ	19,724,029	374,500	1,029,428	2,196,895	18,931,062
(4) 琵琶湖環境	34,187,555	890,800	978,837	3,225,968	32,831,224
(5) 健康医療福祉	11,429,728	233,200	628,076	1,280,180	11,010,824
(6) 商工観光労働	1,476,299	89,400	307,000	345,581	1,527,118
(7) 農政水産	29,311,968	1,858,100	1,338,675	2,076,930	30,431,813
(8) 土木交通	422,409,018	22,410,900	29,097,087	38,731,716	435,185,289
(9) 公営住宅	3,661,050	—	114,500	395,196	3,380,354
(10) 警察	16,867,391	124,500	1,150,700	661,898	17,480,693
(11) 教育	43,673,180	1,140,600	1,993,497	3,985,589	42,821,688
(12) 住民税等減税補填債	7,897,359	—	—	585,016	7,312,343
(13) 減収補填債	21,196,460	—	—	—	21,196,460
(14) 臨時財政対策債	453,490,846	—	51,951,900	47,863,085	457,579,661
(15) 退職手当債	20,629,324	—	—	637,848	19,991,476
2 災害復旧債	5,174,469	19,100	296,500	838,996	4,651,073
(1) 琵琶湖環境	4,941	500	—	293	5,148
(2) 農政水産	702	—	—	175	527
(3) 土木交通	5,168,826	18,600	296,500	838,528	4,645,398
3 公有林整備事業債	2,298,361	—	—	39,284	2,259,077
計	1,105,382,050	27,149,700	88,976,200	103,792,727	1,117,715,223
[特別会計]					
1 母子父子寡婦福祉資金	590,704	—	—	—	590,704
2 中小企業支援資金	969,450	—	—	133	969,317
3 林業・木材産業改善資金	55,000	—	—	—	55,000
4 土地取得事業	1,454,800	—	—	133,900	1,320,900
計	3,069,954	—	—	134,033	2,935,921
合計	1,108,452,004	27,149,700	88,976,200	103,926,760	1,120,651,144

(注) 1 公債管理特別会計に係る元金償還見込額および同会計にて借り入れた県債（借換債）については、関係各事業に振り分けています。

2 一般会計の県債残高には、満期一括償還方式の県債償還のために積み立てた分（令和3年度末現在高見込額のうち15,000,315千円）を含み、実際に償還すべき県債残高を表します。

第4表 令和4年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

年度 款別	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自主財源	316,903,820	49.2	334,030,447	50.1	△ 17,126,627	94.9
県税	176,800,000	27.5	161,700,000	24.2	15,100,000	109.3
地方消費税清算金	60,213,000	9.3	61,559,000	9.2	△ 1,346,000	97.8
分担金及び負担金	1,614,217	0.3	1,644,547	0.3	△ 30,330	98.2
使用料及び手数料	7,753,944	1.2	7,773,754	1.2	△ 19,810	99.7
財産収入	2,176,616	0.3	2,364,994	0.4	△ 188,378	92.0
寄附金	92,093	0.0	76,667	0.0	15,426	120.1
繰入金	21,270,783	3.3	12,579,365	1.9	8,691,418	169.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	100.0
諸収入	46,983,166	7.3	86,332,119	12.9	△ 39,348,953	54.4
依存財源	327,126,180	50.8	332,949,553	49.9	△ 5,823,373	98.3
地方譲与税	26,074,456	4.1	16,927,211	2.5	9,147,245	154.0
地方特例交付金	1,180,000	0.2	1,320,000	0.2	△ 140,000	89.4
地方交付税	131,000,000	20.3	122,000,000	18.3	9,000,000	107.4
交通安全対策特別交付金	370,000	0.1	360,000	0.1	10,000	102.8
国庫支出金	109,634,824	17.0	97,770,742	14.6	11,864,082	112.1
県債	58,866,900	9.1	94,571,600	14.2	△ 35,704,700	62.2
歳入合計	644,030,000	100.0	666,980,000	100.0	△ 22,950,000	96.6

第5表 最近3カ年における県税の決算予算額

(単位 千円)

税目	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		(B)/(A) (%)
		決算額	構成比(%)	最終予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	
県民税		61,873,054	37.4	62,148,400	35.4	62,247,900	35.2	100.2
個人		56,699,401	34.3	57,384,100	32.7	57,156,400	32.3	99.6
法人		4,782,273	2.9	4,449,600	2.5	4,770,400	2.7	107.2
利子割		391,380	0.2	314,700	0.2	321,100	0.2	102.0
事業税		41,247,481	24.9	47,447,300	27.1	50,422,200	28.5	106.3
個人		1,686,444	1.0	1,761,800	1.0	1,783,200	1.0	101.2
法人		39,561,037	23.9	45,685,500	26.1	48,639,000	27.5	106.5
地方消費税		24,367,960	14.7	27,095,300	15.4	24,986,300	14.2	92.2
譲渡割		24,221,595	14.6	26,907,600	15.3	24,795,400	14.1	92.2
貨物割		146,365	0.1	187,700	0.1	190,900	0.1	101.7
不動産取得税		3,842,776	2.3	4,144,300	2.4	3,658,300	2.1	88.3
県たばこ税		1,382,803	0.9	1,423,200	0.8	1,448,000	0.8	101.7
ゴルフ場利用税		948,890	0.6	1,035,800	0.6	1,020,900	0.6	98.6
軽油引取税		12,525,868	7.6	12,895,100	7.4	12,936,000	7.3	100.3
自動車税		19,210,971	11.6	19,093,900	10.9	20,026,500	11.3	104.9
自動車税・種別割		18,068,772	10.9	18,013,600	10.3	18,333,800	10.4	101.8
環境性能割		1,142,199	0.7	1,080,300	0.6	1,692,700	0.9	156.7
鉦区税		6,947	0.0	6,200	0.0	6,200	0.0	100.0
狩猟税		12,817	0.0	12,800	0.0	13,100	0.0	102.3
産業廃棄物税		31,492	0.0	44,700	0.0	34,600	0.0	77.4
旧法による税		12	0.0	-	-	-	-	-
自動車取得税		12	0.0	-	-	-	-	-
計		165,451,071	100.0	175,347,000	100.0	176,800,000	100.0	100.8

第6表 令和4年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

款別	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)(%)
議会費		1,202,398	0.2	1,235,186	0.2	△ 32,788	97.3
総合企画費		16,883,130	2.6	13,952,921	2.1	2,930,209	121.0
総務費		22,127,647	3.4	21,212,951	3.2	914,696	104.3
文化スポーツ費		10,324,127	1.6	7,657,007	1.2	2,667,120	134.8
琵琶湖環境費		17,060,574	2.7	17,219,796	2.6	△ 159,222	99.1
健康医療福祉費		153,224,725	23.8	132,987,490	19.9	20,237,235	115.2
商工観光労働費		42,530,461	6.6	83,378,462	12.5	△ 40,848,001	51.0
農政水産業費		17,796,925	2.8	19,826,731	3.0	△ 2,029,806	89.8
土木交通費		58,374,824	9.1	59,536,498	8.9	△ 1,161,674	98.0
警察費		29,991,441	4.7	31,456,887	4.7	△ 1,465,446	95.3
教育費		130,149,566	20.2	132,377,549	19.9	△ 2,227,983	98.3
災害復旧費		898,950	0.1	878,931	0.1	20,019	102.3
公債費		78,834,155	12.2	78,292,514	11.7	541,641	100.7
諸支出金		64,501,077	10.0	66,837,077	10.0	△ 2,336,000	96.5
予備費		130,000	0.0	130,000	0.0	-	100.0
歳出合計		644,030,000	100.0	666,980,000	100.0	△ 22,950,000	96.6

第7表 令和4年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）

（単位 千円）

性 質 別	年 度		年 度		比 較	
	令和4年度 当初予算額 (A)	構成比 (%)	令和3年度 当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
人 件 費	168,984,572	26.3	171,530,560	25.7	△ 2,545,988	98.5
物 件 費	38,022,426	5.9	27,613,417	4.2	10,409,009	137.7
維持補修費	2,693,459	0.4	2,603,969	0.4	89,490	103.4
扶助費	65,086,942	10.1	64,833,417	9.7	253,525	100.4
補助費等	159,139,789	24.7	148,648,278	22.3	10,491,511	107.1
負担金・寄附金・補助交付金	152,787,784	23.7	141,454,562	21.2	11,333,222	108.0
その他	6,352,005	1.0	7,193,716	1.1	△ 841,711	88.3
投資的経費	79,633,612	12.4	83,599,738	12.5	△ 3,966,126	95.3
普通建設事業費	78,815,071	12.3	82,791,263	12.4	△ 3,976,192	95.2
補助事業費	33,373,219	5.2	36,196,663	5.4	△ 2,823,444	92.2
単独事業費	36,521,769	5.7	39,113,957	5.9	△ 2,592,188	93.4
国直轄事業負担金	6,456,118	1.0	6,209,920	0.9	246,198	104.0
受託事業費	2,463,965	0.4	1,270,723	0.2	1,193,242	193.9
災害復旧事業費	818,541	0.1	808,475	0.1	10,066	101.2
補助事業費	650,816	0.1	641,294	0.1	9,522	101.5
単独事業費	167,725	0.0	167,181	0.0	544	100.3
国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-
受託事業費	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
公 債 費	78,698,344	12.2	78,170,380	11.7	527,964	100.7
積 立 金	5,258,462	0.8	3,173,450	0.5	2,085,012	165.7
出 資 金	1,383,871	0.2	1,338,148	0.2	45,723	103.4
貸 付 金	37,802,211	5.9	78,419,567	11.8	△ 40,617,356	48.2
繰 出 金	7,196,312	1.1	6,919,076	1.0	277,236	104.0
予 備 費	130,000	0.0	130,000	0.0	-	100.0
歳 出 合 計	644,030,000	100.0	666,980,000	100.0	△ 22,950,000	96.6

第8表 令和4年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位 千円）

会 計 別	年 度		比 較	
	令和4年度 予算額 (A)	令和3年度 予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
市町振興資金貸付事業	267,100	322,300	△ 55,200	82.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	229,200	238,000	△ 8,800	96.3
中小企業支援資金貸付事業	1,508,800	1,511,900	△ 3,100	99.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	264,200	208,400	55,800	126.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	31,000	31,200	△ 200	99.4
公 債 管 理	127,724,893	112,620,371	15,104,522	113.4
国民健康保険事業	114,613,100	114,923,800	△ 310,700	99.7
土地取得事業	2,019,100	1,131,200	887,900	178.5
用品調達事業	702,800	629,600	73,200	111.6
収 入 証 紙	1,913,100	1,712,700	200,400	111.7
計	249,273,293	233,329,471	15,943,822	106.8

第9表 令和3年度下半期の歳入歳出予算の補正状況

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

区分 款別	令和3年 9月定例会議 補正後予算額	令和3年 11月定例会議 補正予算額	令和4年 2月定例会議 補正予算額	合計 (令和3年度最終予算額)
県 税	161,700,000	—	13,647,000	175,347,000
地方消費税清算金	61,559,000	—	1,818,899	63,377,899
地方譲与税	16,927,211	—	7,519,411	24,446,622
地方特例交付金	1,320,000	—	△ 127,569	1,192,431
地方交付税	122,000,000	—	22,021,366	144,021,366
交通安全対策特別交付金	360,000	—	△ 40,000	320,000
分担金及び負担金	2,082,114	800,620	△ 124,105	2,758,629
使用料及び手数料	7,773,754	—	△ 393,987	7,379,767
国庫支出金	165,326,311	17,119,477	△ 2,578,734	179,867,054
財産収入	2,364,994	—	228,056	2,593,050
寄附金	76,667	—	86,082	162,749
繰入金	11,255,584	369,658	△ 6,768,110	4,857,132
繰越金	1	—	809,469	809,470
諸収入	87,543,881	430,863	△ 13,306,858	74,667,886
県 債	100,620,000	10,810,100	△ 19,975,500	91,454,600
計	740,909,517	29,530,718	2,815,420	773,255,655

(2) 歳出

(単位 千円)

区分 款別	令和3年 9月定例会議 補正後予算額	令和3年 11月定例会議 補正予算額	令和4年 2月定例会議 補正予算額	合計 (令和3年度最終予算額)
議会費	1,235,186	—	△ 55,058	1,180,128
総合企画費	13,851,766	3,790,672	△ 2,255,947	15,386,491
総務費	21,366,265	—	21,477,135	42,843,400
文化スポーツ費	7,699,196	△ 25,990	621,346	8,294,552
琵琶湖環境費	17,327,250	139,865	△ 353,090	17,114,025
健康医療福祉費	160,238,388	2,489,228	207,689	162,935,305
商工観光労働費	114,665,710	483,126	△ 9,279,589	105,869,247
農政水産業費	20,558,270	4,203,501	△ 835,133	23,926,638
土木交通費	72,884,456	18,057,222	△ 3,082,689	87,858,989
警察費	31,424,709	—	289,068	31,713,777
教育費	132,978,842	393,094	△ 3,426,214	129,945,722
災害復旧費	1,419,888	—	△ 688,756	731,132
公債費	78,292,514	—	△ 1,248,251	77,044,263
諸支出金	66,837,077	—	1,444,909	68,281,986
予備費	130,000	—	—	130,000
計	740,909,517	29,530,718	2,815,420	773,255,655

2 特別会計

(単位 千円)

区 分 会 計 別	令 和 3 年	令 和 3 年	令 和 4 年	合 計 (令和3年度最終予算額)
	9 月定例会議 補正後予算額	11月定例会議 補正予算額	2 月定例会議 補正予算額	
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	322,300	—	31,158	353,458
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	238,000	—	109,040	347,040
中小企業支援資金貸付事業	1,511,900	—	△ 1,442,635	69,265
林業・木材産業改善資金貸付事業	208,400	—	25,925	234,325
沿岸漁業改善資金貸付事業	31,200	—	16,373	47,573
公 債 管 理	112,620,371	—	△ 1,001,589	111,618,782
国 民 健 康 保 険 事 業	114,923,800	—	7,690,946	122,614,746
土 地 取 得 事 業	1,131,200	—	△ 995,577	135,623
用 品 調 達 事 業	629,600	—	18,962	648,562
収 入 証 紙	1,712,700	—	△ 507,256	1,205,444
計	233,329,471	—	3,945,347	237,274,818

第10表 令和3年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)
人 件 費	167,700,460	21.7	165,736,240	23.5
物 件 費	50,743,805	6.6	27,343,621	3.9
維 持 補 修 費	3,661,861	0.5	3,365,810	0.5
扶 助 費	64,144,743	8.3	63,051,122	8.9
補 助 費 等	193,455,797	25.0	173,149,879	24.5
負担金・寄附金・補助交付金	185,076,692	23.9	159,385,145	22.6
そ の 他	8,379,105	1.1	13,764,734	1.9
投 資 的 経 費	113,237,285	14.6	126,211,028	17.9
普 通 建 設 事 業 費	112,586,147	14.5	126,044,295	17.9
補 助 事 業 費	70,188,693	9.1	82,927,729	11.8
単 独 事 業 費	34,851,839	4.5	36,153,068	5.1
国 直 轄 事 業 負 担 金	6,620,584	0.8	6,038,319	0.9
受 託 事 業 費	925,031	0.1	925,179	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	651,138	0.1	166,733	0.0
補 助 事 業 費	389,858	0.1	103,104	0.0
単 独 事 業 費	159,774	0.0	63,629	0.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	101,506	0.0	—	—
受 託 事 業 費	—	—	—	—
失 業 対 策 費	—	—	—	—
公 債 費	76,997,765	10.0	75,349,098	10.7
積 立 金	30,916,571	4.0	6,187,422	0.9
出 資 金	1,416,759	0.2	994,740	0.1
貸 付 金	63,533,438	8.2	56,784,844	8.1
繰 出 金	7,317,171	0.9	7,094,704	1.0
予 備 費	130,000	0.0	130,000	0.0
計	773,255,655	100.0	705,398,508	100.0

第11表 令和3年度予算執行状況（令和4年3月31日現在）

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	175,347,000	-	175,347,000	180,278,494	170,613,728	△ 4,733,272	97.3
地方消費税清算金	63,377,899	-	63,377,899	63,377,900	63,377,900	1	100.0
地方譲与税	24,446,622	-	24,446,622	24,524,833	24,524,833	78,211	100.3
地方特例交付金	1,192,431	-	1,192,431	1,192,431	1,192,431	-	100.0
地方交付税	144,021,366	-	144,021,366	144,480,755	144,480,755	459,389	100.3
交通安全対策特別交付金	320,000	-	320,000	322,662	322,662	2,662	100.8
分担金及び負担金	2,758,629	-	2,758,629	2,800,024	1,490,537	△ 1,268,092	54.0
使用料及び手数料	7,379,767	-	7,379,767	7,456,980	7,174,525	△ 205,242	97.2
国庫支出金	179,867,054	35,142,566	215,009,620	189,765,284	160,813,271	△ 54,196,349	74.8
財産収入	2,593,050	-	2,593,050	2,661,449	2,583,433	△ 9,617	99.6
寄附金	162,749	-	162,749	190,891	187,321	24,572	115.1
繰入金	4,857,132	-	4,857,132	582,213	582,199	△ 4,274,933	12.0
繰越金	809,470	5,116,819	5,926,289	5,926,290	5,926,290	1	100.0
諸収入	74,667,886	505,490	75,173,376	83,731,583	73,454,782	△ 1,718,594	97.7
県 債	91,454,600	28,182,500	119,637,100	44,338,948	44,338,948	△ 75,298,152	37.1
計	773,255,655	68,947,375	842,203,030	751,630,737	701,063,615	△ 141,139,415	83.2

(2) 歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支 出 未 済 額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	1,180,128	14,773	-	1,194,901	1,159,053	35,848	97.0
総合企画費	15,386,491	24,026	1,210	15,411,727	12,210,427	3,201,300	79.2
総 務 費	42,843,400	41,600	1,266	42,886,266	38,559,899	4,326,367	89.9
文化スポーツ費	8,294,552	1,118,812	-	9,413,364	8,173,916	1,239,448	86.8
琵琶湖環境費	17,114,025	2,005,478	112	19,119,615	14,863,836	4,255,779	77.7
健康医療福祉費	162,935,305	1,148,977	459	164,084,741	117,697,154	46,387,587	71.7
商工観光労働費	105,869,247	4,197,944	-	110,067,191	92,898,766	17,168,425	84.4
農政水産業費	23,926,638	8,446,710	-	32,373,348	16,035,388	16,337,960	49.5
土木交通費	87,858,989	48,417,384	4,046	136,280,419	66,978,795	69,301,624	49.1
警 察 費	31,713,777	257,079	2,741	31,973,597	29,370,097	2,603,500	91.9
教 育 費	129,945,722	3,208,717	-	133,154,439	118,209,622	14,944,817	88.8
災害復旧費	731,132	65,875	-	797,007	493,257	303,750	61.9
公 債 費	77,044,263	-	-	77,044,263	77,036,238	8,025	100.0
諸 支 出 金	68,281,986	-	-	68,281,986	67,363,046	918,940	98.7
予 備 費	130,000	-	△ 9,834	120,166	-	120,166	-
計	773,255,655	68,947,375	-	842,203,030	661,049,494	181,153,536	78.5

2 特別会計

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	差 引 (B)－(C)	収 入 率 (B)／(A) (%)	支 出 率 (C)／(A) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	353,458	353,457	200,292	153,165	100.0	56.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	347,040	337,231	53,682	283,549	97.2	15.5
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	69,265	69,254	989	68,265	100.0	1.4
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	234,325	227,683	110,036	117,647	97.2	47.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	47,573	46,927	31	46,896	98.6	0.1
公 債 管 理	111,618,782	111,617,795	111,617,795	-	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	122,614,746	115,214,693	108,192,536	7,022,157	94.0	88.2
土 地 取 得 事 業	135,623	135,621	135,621	-	100.0	100.0
用 品 調 達 事 業	648,562	507,281	557,655	△ 50,374	78.2	86.0
収 入 証 紙	1,205,444	1,103,774	969,486	134,288	91.6	80.4
計	237,274,818	229,613,716	221,838,123	7,775,593	96.8	93.5

夢いろいろ宝くじ

「宝くじ公式サイト」でインターネット販売をしています！



宝くじをネットで購入する5つのメリット！！

- ① 24時間、いつでも・どこでも買える！
- ② 購入から抽せん結果の確認、当せん金のお受け取りまでネットで全て完結！
- ③ お得な「宝くじポイント」がたまる！
- ④ お支払いにクレジットカードの利用が可能！
- ⑤ 自動購入で買い忘れなし！

詳しくはこちら ⇒



滋賀県総務部財政課

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL：077-528-3187

<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/>